

令和 3 年度（2021 年度）

城西短期大学
自己点検・評価報告書
（基準Ⅰ・基準Ⅱ）

令和 4 年 3 月

目次

自己点検・評価報告書	2
1. 自己点検・評価の基礎資料	3
2. 自己点検・評価の組織と活動	13
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	15
[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]	15
[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]	19
[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証]	23
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	27
[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]	27
[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]	52

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人大学・短期大学基準協会の認証評価を受けるために、2021 年度の城西短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

2021 年度は基準Ⅰ・基準Ⅱについて報告書の作成を行った。

城西短期大学学長

草野 素雄

2021 年度自己点検・評価報告書（基準Ⅰ・基準Ⅱ） 城西短期大学

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

＜学校法人の沿革＞

昭和 40 年 1 月	学校法人城西大学設置認可
昭和 40 年 4 月	城西大学 経済学部 経済学科、 理学部 数学科、化学科開設
昭和 46 年 4 月	城西大学 経済学部 経営学科開設
昭和 48 年 4 月	城西大学 薬学部 薬学科、製薬学科開設
昭和 52 年 4 月	城西大学大学院 薬学研究科 薬学専攻（修士）開設
昭和 53 年 4 月	城西大学大学院 経済学研究科 経済政策専攻（修士）開設
昭和 54 年 4 月	城西大学大学院 薬学研究科 薬学専攻（博士後期）開設
平成 2 年 4 月	城西大学別科 日本文化専修課程、日本語専修課程開設
平成 4 年 4 月	城西国際大学 経営情報学部 経営情報学科、 人文学部 国際文化学科開設
平成 8 年 4 月	城西国際大学 人文学部 福祉文化学科、国際交流学科開設 城西国際大学大学院 人文科学研究科 国際文化専攻、 女性学専攻（修士）開設
平成 10 年 4 月	城西大学大学院 理学研究科 数学専攻（修士）、 薬学研究科 医療薬学専攻（修士）開設 城西国際大学大学院 経営情報学研究科 起業マネジメント専攻（修士）、 人文科学研究科 比較文化専攻（博士後期）開設 城西国際大学 別科 日本文化専修課程、日本語専修課程開設
平成 11 年 4 月	城西国際大学 経営情報学部 国際経営学科、福祉環境情報学科開設
平成 12 年 4 月	城西国際大学大学院 経営情報学研究科 起業マネジメント専攻（博士後期）開設
平成 13 年 4 月	城西大学 薬学部 医療栄養学科開設 城西国際大学 経営情報学部 サービス経営システム学科、 人文学部メディア文化学科開設 城西国際大学別科 ビジネス・情報専修課程開設
平成 14 年 4 月	城西国際大学大学院 人文科学研究科 国際アドミニストレーション専攻（修士）開設
平成 15 年 4 月	城西大学大学院 経営学研究科 ビジネス・イノベーション専攻（修士）開設
平成 16 年 4 月	城西大学 経営学部 マネジメント総合学科開設 城西大学大学院 理学研究科 物質科学専攻（修士）開設 城西国際大学 福祉総合学部 福祉文化学科、福祉経営学科、 薬学部 医療薬学科開設
平成 17 年 4 月	城西大学大学院 薬学研究科 医療栄養学専攻（修士）開設 城西国際大学 メディア学部 メディア情報学科、 経営情報学部 総合経営学科開設 城西国際大学大学院 ビジネスデザイン研究科ビジネスデザイン専攻（修士）、福祉総合学研究科福祉社会専攻（修士）開設
平成 18 年 4 月	城西大学 現代政策学部 社会経済システム学科、 薬学部 薬学科(6 年制)、薬科学科開設

	城西国際大学 観光学部 ウェルネスツーリズム学科開設
平成 20 年 4 月	城西国際大学 人文学部を国際人文学部に改称、 福祉総合学部 福祉総合学科開設
平成 22 年 4 月	城西国際大学 環境社会学部 環境社会学科開設
平成 23 年 4 月	城西国際大学 メディア学部 クロスメディアコース、 映像芸術コース開設
平成 24 年 4 月	城西国際大学 看護学部 看護学科開設 城西国際大学大学院 薬学研究科 医療薬学専攻（博士）開設
平成 25 年 4 月	城西国際大学大学院 国際アドミニストレーション研究科 国際アドミニ ストレーション専攻（修士）開設、 人文科学研究科 グローバルコミュニケーション専攻（修士）開設
平成 28 年 4 月	城西国際大学 福祉総合学部 理学療法学科開設
平成 31 年 4 月	城西国際大学 観光学部 ウェルネスツーリズム学科を観光学科に改称 現在に至る

<短期大学の沿革>

昭和 58 年 4 月	城西大学女子短期大学部 経営学科 経営実務専攻、秘書専攻、 文学科 日本文学専攻、英米文学専攻開設
昭和 62 年 4 月	城西大学女子短期大学部 専攻科 日本文学専攻、英米文学専攻開設
平成 元年 4 月	城西大学女子短期大学部 専攻科 経営実務専攻、秘書専攻開設
平成 5 年 4 月	城西大学女子短期大学部 専攻科 日本文学専攻、英米文学専攻学位授与 機構認定
平成 13 年 4 月	城西大学女子短期大学部 経営情報実務学科、現代文化学科開設（学科改 組） 経営学科 経営実務専攻、秘書専攻、 文学科 日本文学専攻、英米文学専攻募集停止
平成 15 年 3 月	城西大学女子短期大学部 経営学科、文学科、専攻科廃止
平成 17 年 4 月	城西大学女子短期大学部を城西短期大学に名称変更
平成 18 年 4 月	城西短期大学 ビジネス総合学科開設（学科改組）、 経営情報実務学科・現代文化学科募集停止 現在に至る

(2) 学校法人の概要

- 学校法人が設置する全ての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数
- 令和 3（2021）年 5 月 1 日現在

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
城西短期大学	埼玉県坂戸市けやき台 1 - 1	120	240	231
城西大学	埼玉県坂戸市けやき台 1 - 1	1,660 別科 70	7,140 別科 70	7,131 別科 14
城西大学大学院	埼玉県坂戸市けやき台 1 - 1	118	251	190
城西国際大学	千葉県東金市求名 1 番地	1,510	6,410	5,900
城西国際大学大学院	千葉県東金市求名 1 番地	196	410	380

(3) 学校法人・短期大学の組織図

- 組織図
- 令和3（2021）年5月1日現在



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■ 立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）（単位：万人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地域	人数	人数	人数	人数	人数
坂戸市	10.2	10.2	10.1	10.0	
鶴ヶ島市	7.02	7.03	7.01	7.01	
毛呂山町	3.64	3.61	3.58	3.53	
埼玉県	731	733	734	734	

■ 学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

地域	令和元（2019） 年度		令和 2（2020） 年度		令和 3（2021） 年度		令和 4（2022） 年度		令和 5（2023） 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
埼玉県	42	26.8	69	48.6	38	40.9				
東京都	17	10.8	23	16.2	11	11.8				
関東	16	10.2	12	8.5	11	11.8				
甲信越	8	5.1	14	9.9	6	6.5				
その他	14	8.9	8	5.6	8	8.6				
外国	60	38.2	16	11.2	19	20.4				
合計	157	100.0	142	100.0	93	100.0				

[注]

- 短期大学の実態に即して地域を区分してください。
- この事項においては通信による教育を行う学科の学生を除いてください。
- 認証評価を受ける前年度の令和元（2019）年度を起点に過去 5 年間について記載してください。

■ 地域社会のニーズ

上記の表で示されるように、学生の在籍地が埼玉県を中心に、東京都を含めた関東地区で 7 割強である。地方出身者もいるが、就職先は、埼玉県と東京都内が中心となっている。少数ではあるが地元志向もあり、U ターンの学生もいる。

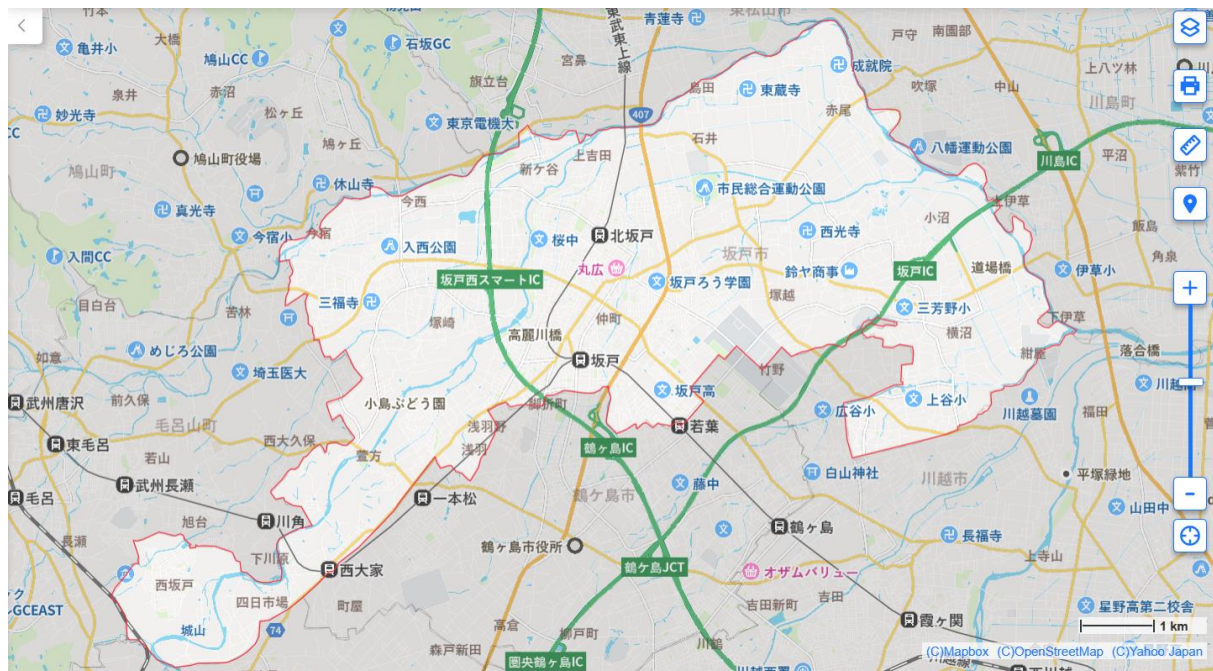
埼玉県の東武東上線沿線および西武線沿線の大学・短期大学、自治体、企業が連携するプラットフォーム「埼玉東上地域大学教育プラットフォーム」（略称：TJUP）を形成しており、本学も会員校となっている。TJUP では、教育連携、地域交流、学生イベント交流、キャリア支援を活動の柱として、地域の企業・自治体と連携した活動を実施している。本学は共同 IR 実施責任者グループ、キャリア支援委員会などを担当し、地域社会の企業・自治体と連携して各種イベントに企画・実施に参加し、地域社会のニーズに応えられるよう努力している。

■ 地域社会の産業の状況

坂戸市は埼玉県のほぼ中央に位置している人口約 10 万人の市。1916 年、東上鉄道（現・東武鉄道東上本線）が開通し、1970 年代前半から東京のベッドタウンとして発展した。平成元年より「入西（につさい）地域に総面積約 119h の区画整理事業」を始め、商業施設や工場の誘致を積極的に展開した。その結果、川越市、坂戸市、鶴ヶ島

市にまたがる富士見工業団地があり、同団地内には、パイオニアファインテック株式会社、共同印刷鶴ヶ島工場、タムラ製作所、明治坂戸工場などが入っている。同団地以外にも凸版印刷、サンメリー（パン）本社、ぎょうぎの満洲坂戸工場があり、坂戸市全般の産業の活性化につながっている。

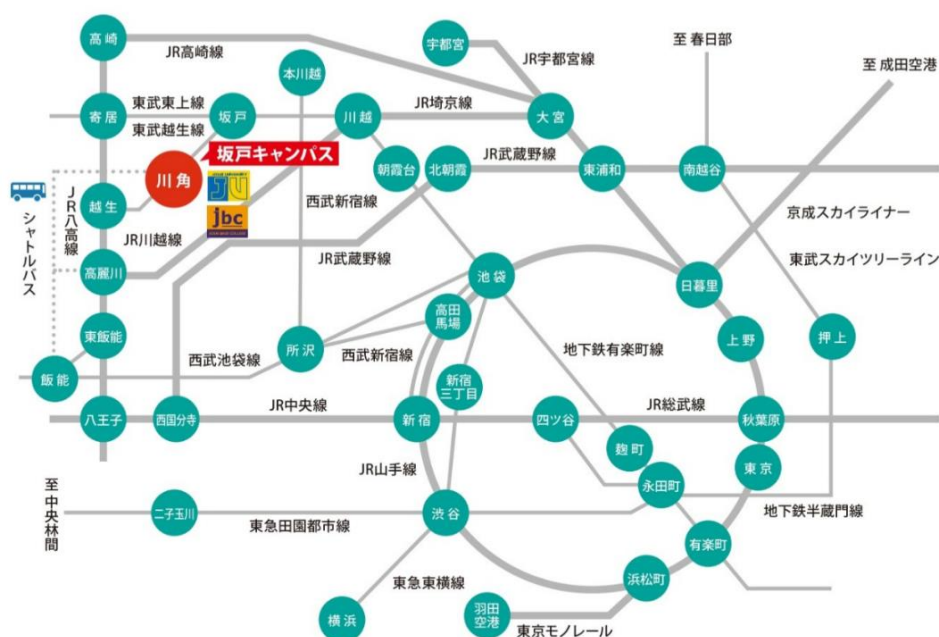
■ 短期大学所在の市区町村の全体図 (Yahoo 地図より転載)



坂戸キャンパス所在地の坂戸市は、埼玉県中央部に位置し、市街地を中心に田園地帯が取り囲んでいる。江戸時代から日光へ至る街道の宿場町として栄えた町である。

坂戸キャンパスの所在地：〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台 1-1

坂戸キャンパスへの路線図



最寄り駅から坂戸キャンパスへの順路

東武越生線「川角(かわかど)」駅下車。踏切を渡って徒歩10分(約1km)
(池袋駅より東武東上線急行で「坂戸」43分-東武越生線「川角」8分)



最寄り駅から東京紀尾井町キャンパスへの順路

東京紀尾井町キャンパスの所在地：〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町 3-26



- ◎地下鉄有楽町線 麹町駅1番出口より徒歩3分
- ◎地下鉄南北線 永田町駅9番出口より徒歩5分
- ◎地下鉄丸の内線・銀座線 赤坂見附駅弁慶口より徒歩8分
- ◎地下鉄半蔵門線 半蔵門駅1番出口より徒歩3分
- ◎JR中央線・総武線 四ツ谷駅より徒歩10分

(5) 課題等に対する向上・充実の状況

以下の①～④は事項ごとに記述してください。

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について記述してください。（基準別評価票における指摘への対応は任意）

(a) 改善を要する事項（向上・充実のための課題）
(1) 設定された専門的学習成果に対する査定方法を明確にし、異なる教育環境にある 2 つのキャンパスの学習成果を比較検討する。 (2) SD に関する規程等が未整備である。 (3) 短期大学全体の収容定員の充足状況が低い。 (4) 情報の公開に関する規程が未整備である。
(b) 対策
(1) 全ての授業科目に対して、シラバスに学習成果の査定方法を明示した。担当教員が授業科目の学習成果の獲得状況について、2 つのキャンパスでの比較検討を行う。 (2) SD 規程を整備する。 (3) 2020 年度の短期大学全体の収容定員充足率が 96%に向上した。 (4) 情報公開に関する規程を整備する。
(c) 成果
(1) 2021 年度中に比較検討を行う予定。 (2) SD 規程を整備するとともに、規程整備の重要性が認知された。 (3) 2020 年度の短期大学全体の収容定員充足率が 96%に向上し、短期大学の財務状況の改善に繋がった。 (4) 2021 年度中に規程を整備する予定。

- ② 上記以外で、改善を図った事項について記述してください。
 該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 改善を要する事項
なし
(b) 対策
(c) 成果

- ③ 前回の評価結果における三つの意見の「早急に改善を要すると判断される事項」で指摘された事項の改善後の状況等について記述してください。
 該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項及び指摘された時点での対応（「早急に改善を要すると判断される事項」）
なし
(b) 改善後の状況等

- ④ 評価を受ける前年度に、文部科学省の「設置計画履行状況等調査」及び「大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財務状況及び施設等整備状況調査」において指摘事項が付された学校法人及び短期大学は、指摘事項及びその履行状況を記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項
なし
(b) 履行状況

(6) 短期大学の情報の公表について

- 令和 2（2020）年 5 月 1 日現在

① 教育情報の公表について

No.	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
2	卒業認定・学位授与の方針	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
3	教育課程編成・実施の方針	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
4	入学者受入れの方針	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
5	教育研究上の基本組織に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
6	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
7	入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html

8	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
9	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/gakusokukitei/index.html
10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	本学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.ac.jp/about/information/kohyo/publication.html

② 学校法人の情報の公表・公開について

事 項	公 表・公 開 方 法 等
寄附行為、監査報告書、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員名簿、役員に対する報酬等の支給の基準	学校法人城西大学ウェブサイトにおいて公表している。 https://www.josai.jp/img/kifu.pdf https://www.josai.ac.jp/about/information/basic_data.html https://www.josai.ac.jp/about/information/jigyokeikaku.html https://www.josai.jp/about/director/ https://www.josai.jp/about/director/pdf/yakuin_houshu.pdf

[注]

- 上記①・②ともに、ウェブサイトで公表している場合は URL を記載してください。

(7) 公的資金の適正管理の状況（令和元（2019）年度）

- 公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

本学は「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）平成 19 年 2 月 15 日（令和 3 年 2 月 1 日改正）文部科学大臣決定」および「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン 平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定」に基づく体制整備等を行っている。具体的には、「研究倫理規程」、「研究活動に係る行動規範」、「公的研究費の取り扱いに関する規定」を定めている。さらに、「公的研究費不正防止計画の策定について」、を定めている。不正防止のための「公的研究費の運営及び管理体制（チャート）」を定めるとともに、不正に関

する通報・告発・相談のための窓口を設置している。公的研究費の管理・監査のガイドラインを
本学ウェブサイト（<https://www.josai.ac.jp/about/activity/guideline.html>）で公表している。

2. 自己点検・評価の組織と活動

■ 自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

自己点検・評価の組織として、短期大学学長の下、ビジネス学科長、各種委員会の委員長から構成される自己点検・評価委員会が統括し、その下部機関として自己点検委員会が報告書の取り纏めと編集作業を行っている。

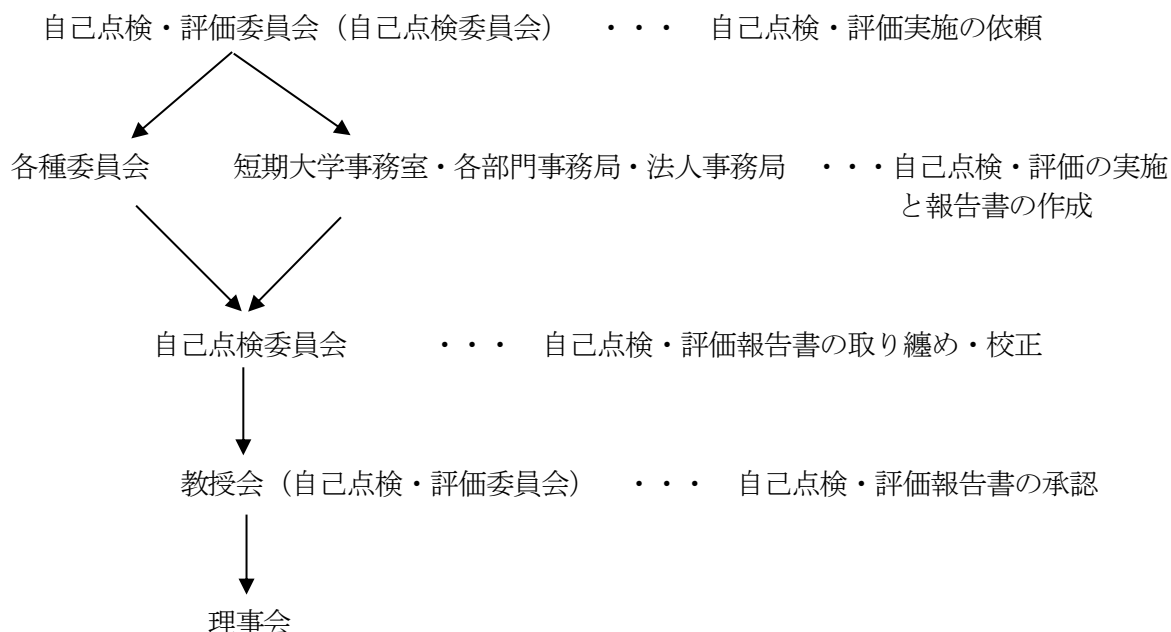
【2021 年度 自己点検・評価委員会】

委員長：ビジネス総合学科長	野澤 智
委員：自己点検委員会委員長	野澤 智
委員：教務委員会委員長	村越 純子
委員：学生委員会委員長	三國 信夫
委員：就職委員会委員長	藤本 孝一郎
委員：ALO	和田 美知子
委員：事務長	増山 浩一

【2021 年度 自己点検委員会】

委員長：ビジネス総合学科長	野澤 智
委員：准教授	三國 信夫
委員：講師	和田 美知子
事務局：事務長	増山 浩一

■ 自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）



■ 組織が機能していることの記述（根拠を基に）

本学では、自己点検・評価活動が短期大学の教育の質の向上に向けた重要な活動であるとの認識を早くから持ち、継続的に実施してきた。平成21年度に第1評価期間における認証評価（第三者評価）、平成28年度に第2評価期間における認証評価（第三者評価）を受け、いずれも短期大学基準協会によって適格認定を受けている。第3評価期間に入り、現在、令和5年度（2023年度）の認証評価の受審に向けた準備を行っている。当初の予定では、2020年度に自己点検・評価報告書を作成する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で計画が大幅に遅れ、2021年度に自己点検・評価報告書を作成することに変更した。

2021年度は短期大学基準協会の評価基準の中の基準Ⅰと基準Ⅱについてのみ自己点検・評価報告書を作成した。今後は、2022年度は基準Ⅰ、基準Ⅱに加え、基準Ⅲを含めた自己点検・評価報告書を作成する予定である。そして、認証評価を受審する2023年度には全ての基準（基準Ⅰ～基準Ⅳ）に対する自己点検・評価報告書を作成する予定である。

■ 自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った令和3年度（2021年度）を中心に）

自己点検・評価の取り纏め等、活動の中心的な役割を果たしている自己点検委員会の活動について記述する。

- ① 2021 年 6 月 18 日： 2021 年度自己点検・評価報告書作成のための FD 研修を実施
研修内容：認証評価制度、報告書の書き方、作成分担等
- ② 8 月 31 日： 報告書原稿の第一回提出締切日
- ③ 12 月 17 日： 後期授業アンケートの実施依頼を教授会で報告
実施科目：全科目
実施期間：2022 年 1 月 7 日～1 月 24 日
- ④ 2022 年 1 月 31 日： 報告書原稿の第一回提出締切日
- ⑤ 2 月 14 日～2 月 28 日： 報告書の取り纏めと編集作業の実施
- ⑥ 3 月 9 日： 報告書最終原案を Microsoft Teams にアップし、教授会メンバーの意見投稿を依頼
- ⑦ 3 月 18 日： 教授会で 2021 年度自己点検・評価報告書を承認

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]

＜根拠資料＞

提出資料

・ 学生便覧 2020

[区分 基準Ⅰ-A-1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

＜区分 基準Ⅰ-A-1 の現状＞

本学は、城西大学の一つの学部的な位置づけとして設立され、昭和 40 年 4 月に創立された城西大学の建学の精神「学問による人間形成」を本学の建学の精神としている。城西大学の創立者である学校法人城西大学初代理事長、水田三喜男は建学の精神を以下のように述べている（提出資料 学生便覧 2020）。

建学の精神

われわれが、昭和 40 年 4 月に総合大学として城西大学を創設したのは、一つには、近來向上しつつある国民の進学要望に応えるためであり、二つには、国家社会のよりよき形成者としての人材の育成は、既成の大学だけでは充分でないと考えたからである。

いうまでもなく、学問はそれ自体が目的ではなく、あくまでも人間形成の手段である。立派な人間によってのみ、立派な社会がつくられるのだから、現世のために、後世のために、国家社会の重荷にたえられる人材の教育を天職として、挙学その責に任じたいと考え、この大学を創設したのである。（途中省略）

大学はまた、われわれが日々生活をともにしている自然並びに社会に関する基礎的な理論とその歴史的な発展の諸法則を科学的に研究すると共に、実社会において、その応用能力を発揮するための思考力と実践力を身につけることを主眼として学生の教育に当たっているが、この武蔵野の一角に、その象徴としての櫟の大樹のように、新しい文化の創造育成につとめたい。

「学問はそれ自体が目的ではなく、あくまでも人間形成の手段である」とする建学の精神は、本学において「学問を通したキャリア形成」という現代的な形で捉えられている。

本学は、昭和 58 年 4 月に学校法人城西大学第 2 代理事長水田清子によって、城西大学女子短期大学部として創立された。平成 17 年 4 月に城西短期大学と名称変更し、男女共学の短期大学として、現在に至っている。

創立者水田清子は、建学の精神「学問による人間形成」の下、本学の創立の理念を以下のように述べている（提出資料 学生便覧 2020）。

「わが国の女性の地位の向上はまことにめざましく、社会的、文化的な役割は、ますます重要になっています。それに対する女子教育の殿堂を創設することは、長い間の念願でしたが、昭和58年4月、城西大学女子短期大学部として実を結ぶこととなりました。

短期大学部の目的は、社会人として、女性として優れた人間を育てることにありますが、高いアカデミズムと実学的な二つの面を合わせもつのが大きな特徴です。

すなわち、深い教養に基盤を持つ専門知識と実務能力、さらに多様で複雑な現代社会の中で、生き生きと活躍できる行動力を備えた女性を育成する教育の実現であります。（以下省略）

「高いアカデミズムと実学的な二つの面を持った社会人の育成」という本学の創立の理念は、30年以上経った現代社会にそのまま通じるものであり、本学の教育理念「学問による人間形成」の建学の精神のもと、豊かな人間性と社会性を兼ね備え、地域社会に貢献できる人材を育成していきます」の礎となっている。以上のことから、建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。

また、短期大学の目的は、本学学則第1章第1条に下記のように規定されている。

第1章 総則

（目的、自己点検・評価及び教育内容等改善のための組織的な研修）

第1条 本学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、教育基本法並びに学校教育法の定めるところにしたがい、日本人独特の倫理観と幅広い文化的教養を基盤とし、より深い専門知識と能力の涵養をはかり、もって誇り高い人材を育成する

建学の精神「学問による人間形成」が、教育基本法及び私立学校法に基づきながら地域社会及び国際社会にとって有為な人材を輩出するという公共性を有していることをこの目的規定は示している。以上のことから、建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。

建学の精神および短期大学部の創立の理念は、学生便覧に掲載されており、本学学生及び教職員に周知されている。また、建学の精神は、本学ウェブサイトにも明記され、学内外に公表されている。オープンキャンパス等でも建学の精神について言及し、高校生やその父母等にも本学の教育理念を説明している。さらに、入学式、大学祭、卒業式等の学内各種行事において、理事長、学長は建学の精神を表明しており、建学の精神は教職員及び学生に共有されている。

また、建学の精神は、年間行事に加えてFD研修会、教員研修会等において、常に表明されており、学内において定期的に確認が行われている。授業においても、建学の精神からディプロマ・ポリシーまで、学生に対して掲示・説明し、定期的に教員と学生とで確認している。

[区分 基準Ⅰ-A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

<区分 基準Ⅰ-A-2の現状>

本学学則第1条に『本学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、・・・（途中省略）・・・地域社会及び国際社会に寄与することを目的とする』と明記しており、地域社会への貢献が目的

の一つとなっている。

併設の城西大学と共催で毎年開講している「城西大学公開講座」は、各学部、語学教育センターとともに本学教員も公開講座委員会のメンバーとなり、企画・運営等を分担している。城西大学および本学は、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、毛呂山町、越生町と地域連携協定を結んでおり、同講座は近隣8市町村が後援する大規模な公開講座となっている。令和2年度は、「城西大学と地域連携」というテーマで開催された（下表を参照）。例年は7回ほどの講座を開講しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、3回に留まった。

令和2年度 城西大学公開講座 テーマ：「城西大学と地域連携」

	月 日	テーマ
第1回	12月 2日（水）	「城西大学と地域連携」
第2回	12月 9日（水）	「新型コロナウイルスと埼玉県の医療政策について考える」
第3回	12月 16日（水）	「ゲーム理論と感染症流行伝播シミュレーション」

また、学校法人城西大学（以下、本法人）は地域住民を対象とした城西健康市民大学を開講している。同大学の受講生には、本学並びに城西大学の通常授業を自由に聴講できる特典があり、本学の授業を開放している。また、埼玉県が主催している「大学の開放授業講座（リカレント教育）」に城西大学とともに本学も参加しており、本学の授業の一部を開放している。しかしながら、2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前期・後期ともに活動が中止された。

さらに、本学の施設設備はさまざまな形で地域住民に開放されている。特に、「地域と共にある大学」を目指して図書館を地域に開放しており、15歳以上であれば誰でも無料で資料が閲覧できる。また、近隣の市町村（坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、日高市、越生町、飯能市）の公共図書館と相互協力提携を結んでおり、これら公共図書館の利用者カードを持っている人はだれでも資料を閲覧することができる。また、18歳以上の社会人を対象とした貸出会員制度（ライブラリーカード会員制度）があり、入会金1,000円（有効期限1年）で図書の貸し出しを受けることができる。平日（9時～21時）のほか土曜日（9時～19時）、日曜日（9時～17時）も開館しており、近隣住民も手軽に利用できるよう配慮されている。さらに毎年、本図書館を会場として「地域相互協力図書館合同主催公開講座」を開講している。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のため開催が中止された。

また、平成24年度に城西大学は、地域連携をキーワードとする活動を推進するプログラムとして「高麗川プロジェクト」を策定した。同プロジェクトは、学生のアイデアに基づく高麗川（本学坂戸キャンパスの近くを流れる川）に関わる自主的な活動を、これまでの活動と合わせて支援し、それらをつなげることで、学生と地域の方たち、教職員が一体となり、高麗川をふるさとの川として誇りに思い、この地域に世代を超えて伝わる自然環境の再生活動やエコ活動への関心を高め、地域の活性化につなげることを目指したものである。本学も城西大学とともに同プロジェクトに参加している。しかしながら、本学学生の参加者が少ないことが課題となっている。

次に本学では、専門科目の選択科目として地域連携Ⅰ（観光ボランティア）と地域連携Ⅱ（観光ビジネス）を開講して、学生の地域産業に対する興味・関心の向上を図ってきている。

地域連携Ⅰ（観光ボランティア）では、城西大学周辺地域（郊外）がどのような経緯で形成されてきたかを学び、周辺の自治体の状況をデータ等資料から分析し実情を理解することができるように取り組んだ。また、地域づくりにおいて国・県・市町村の役割分担がどのようになされているかを知り、国が実施してきた地域政策の歴史・手法・制度を学んだ。さらに、埼玉県が実施してきた市町村の振興策に関する歴史の変遷とその効果について理解した上で、本学所在の坂戸市の総合計画を分析して、現状と課題、対策について学んだ。その後、坂戸市の総合計画を分析して、現状と課題、対策について、また、城西大学近隣の自治会のまちづくりの取り組みを理解

できるように努め、最終的にはよりよい地域づくりのための具体的な政策を提案することができるようになることを目的とする授業であった。

地域連携Ⅱ（観光ビジネス）では、坂戸キャンパス近くにあるベーカリーとの提携授業を実施した。受講生が、新型コロナウイルスの感染対策を施した上で、ベーカリーを見学し、地域におけるビジネスについて学んだ。また、地域に対する貢献として、受講生が新しいパンのデザインに取り組み、その複数のデザインから 2 つの新しい商品が誕生した。

<テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神の課題>

特になし

<テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神の特記事項>

特になし

[テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果]

<根拠資料>

提出資料

・学生便覧 2020

[区分 基準Ⅰ-B-1 教育目的・目標を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に込えているか定期的に点検している。（学習成果の点検については、基準Ⅱ-A-6）

<区分 基準Ⅰ-B-1 の現状>

本学の目的は、学則第1条に次のように明記されている。

本学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、教育基本法並びに学校教育法の定めるところにしたがい、日本人独特の倫理観と幅広い文化的教養を基盤とし、より深い専門知識と能力の涵養をはかり、もって誇り高い人材を育成するとともに、地域社会及び国際社会に寄与することを目的とする。

本学はこの目的に基づき、別称を「城西ベースカレッジ」とし、意匠登録を行っている。また、建学の精神に基づいてビジネス総合学科の教育研究上の目的を定め、学則第2条第2項に次のように明記している。

社会における情報化・国際化のニーズにこたえられる実務処理能力と、ビジネス・マインドを兼ね備えた人材の育成を目指す。

この教育研究上の目的は、前述の創立の理念及び教育理念の下、現代社会におけるビジネス総合学科として目指す役割を明確に示したものである。これは、本学の入学者受入れの方針の中でも、ビジネス総合学科の教育目標として明示され、本学ウェブサイトにおいて学外に対しても公表されている。

経営学の諸理論を十分に理解し、簿記・会計等の即戦力となる実務処理能力を身につけ、かつ実践的な英語力と情報処理能力を備えた職業人を育てることがビジネス総合学科の教育目標である。さらに、種々のスキルを身につけさせるだけでなく、みずから積極的にキャリア開発できるための総合的で幅広い知識の習得を目指している。

また、インターンシップ等の就業前実習や、さまざまな体験学習授業等を通して、自己の職業適性を知り、将来の生活設計に生かすことも教育目標の一つである。

ビジネス総合学科の教育目的・目標については、併設大学と合同の全学委員会である城西大学教務部委員会とも連携して教務委員会でその内容の点検を行い、教員連絡会や教授会及びFD研修会等において確認している。学生に対しては学則を学生便覧に掲載するとともに、各学年次の4月に行われるオリエンテーション及び1年次の4月または5月に行われる新入生研修会等において、周知させている。しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大に

に伴い新入生研修会を中止した。

ビジネス総合学科の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えられているかどうかについての点検は、今後卒業生の雇用者へのアンケート調査等を通じて行う方向で、検討中である。

〔区分 基準Ⅰ-B-2 学習成果（Student Learning Outcomes）を定めている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。
- (4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

＜区分 基準Ⅰ-B-2 の現状＞

本学の建学の精神は「学問による人間形成」であり、より具体的には「学問を通したキャリア形成」である。基準Ⅱ-A-1 で述べるように、本学は、建学の精神に基づき短期大学としてのディプロマ・ポリシーを定めている。このディプロマ・ポリシーの中で、修得すべき次の3つの能力を短期大学としての学習成果と定めている。

- ・広い教養と、深い専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- ・社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的能力
- ・社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力

また、基準Ⅱ-A-1 で述べるように、ビジネス総合学科の学習成果は、建学の精神に基づく教育目標に示された力を身につけることである。具体的には、ビジネス総合学科のディプロマ・ポリシーの中に次のように定められている。

ビジネス総合学科の基本的学習成果

「自立した社会人として求められる人間力」である。本学の定める人間力とは、具体的には、① 前に踏み出す力、② 考える力、③ 協力する力である。

ビジネス総合学科の専門的学習成果

「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売・接客、事務処理などのビジネススキル」である。

ビジネス総合学科の学習成果は3つのポリシーとともに、学生便覧に明記され、本学ウェブサイトで学内外に公表されている。

また、授業科目ごとの学習成果は、授業の目的・目標とともにシラバスに明記されている。その内容には各科目のカリキュラムマップにおける位置づけや、その学習成果が学科の学習成果のどれに該当しているのかも示されており、学内者は大学ポータルシステムJUnaviを通して本学ウェブサイトを確認することができる。

短期大学およびビジネス総合学科の学習成果については、3つのポリシーとともに教務委員会および教授会で定期的な点検と見直しを行っている。特に、3つのポリシーと学習成果については、年度ごとの更新を考慮して本学ウェブサイトの中で入学年度ごとに分けて公表

を行っている。

[区分 基準Ⅰ-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針（三つの方針）を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

<区分 基準Ⅰ-B-3 の現状>

短期大学およびビジネス総合学科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについては、それぞれ基準Ⅱ-A-1、基準Ⅱ-A-2、基準Ⅱ-A-5 で述べている。ここでは、それらの関係性について述べる。

短期大学としてのディプロマ・ポリシーを次のように定めている。

城西短期大学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、豊かな人間性と社会性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる「人間力」をもった人材を育成します。本学は、以下の能力を修得し、学科のディプロマ・ポリシーを満たした人に、短期大学士の学位を授与します。

- ・ 広い教養と、深い専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- ・ 社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的能力
- ・ 社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力

したがって、上で定めた3つの能力を修得するとともに学科のディプロマ・ポリシーを満たすことが学位授与の条件となっている。ビジネス総合学科のディプロマ・ポリシーでは上の3つの能力とともに、「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売、事務処理等のビジネススキル」を修得することが学位授与の条件となっている。

短期大学としてのカリキュラム・ポリシーは、短期大学としてのディプロマ・ポリシーで述べている「豊かな人間性と社会性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる『人間力』をもった人材を育成する」ためのカリキュラム編成を定めている。具体的には、社会で必要とされる基礎的な能力を養成する「基本科目」、専門的知識・技能を養成する「専門科目」、グローバルな人材を養成する多彩な語学教育を含めた「関連科目」を設置するとしている。ビジネス総合学科のカリキュラム・ポリシーでは、短期大学のカリキュラム・ポリシーの下、具体的な学習成果に対応したカリキュラム編成について定めている。

また、短期大学としてのアドミッション・ポリシーでは、「本学の建学の精神、ならびにその教育目標を理解すると同時に、本学の教育方針に共感し、教育課程に積極的に取り組む姿勢をもつ人の入学を期待する。」と定めている。ビジネス総合学科のアドミッション・ポリシーでは、「『人間力』養成という本学科の教育方針への理解と共感、ビジネス社会で必要とされるコンピュータ、英語、コミュニケーション能力等に対する積極的な姿勢、将来の目標に対する意欲、表現力、判断力」と本学が定める具体的な学習成果の修得を目指す人物像が定められている。

以上のように短期大学およびビジネス総合学科の3つのポリシーはお互いに関連づけられ、一体的に定められている。

3つのポリシーについては、教務委員会および教授会で毎年度定期的に点検・見直しを行っている。年度ごとの変更を考慮して、3つのポリシーは本学ウェブサイトの中で入学年度ごとに分けて公表を行っている。

本学は、シラバスに記載されている各授業科目の学習成果に関する記述を元に、カリキュラムツリーとカリキュラムマップを作成している。特に、カリキュラムマップではそれぞれの授業科目がディプロマ・ポリシーで定めた能力のどれに対応しているかが分かるようになっている。各授業科目の学習成果は、ディプロマ・ポリシーに示された学習成果に関連付けられており、シラバスに示された成績評価方法に沿って単位が認定され、卒業要件を満たすことで、所定の能力・態度が身についたと判断されて、学位が授与される。以上のように、3つのポリシーを踏まえた教育活動を行っている。

3つのポリシーを学生便覧に記載し学生に周知させるとともに、本学のウェブサイトに公表している。

<テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果の課題>

ビジネス総合学科の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に応えられているかどうかについての点検は、その方法を検討し、速やかに実施する必要がある。

城西大学教務部委員会の要請もあり、シラバスチェックは本学教務委員会ができるだけ丁寧に実施している。大学のシラバスの記述との相違点（特に学科の卒業認定・学位授与の方針との関連付け）が認識されてきたこともあり、書式はほぼ守られるようになっているが、新任教員等への周知徹底を図り、維持していきたい。

<テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果の特記事項>

特になし

[テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証]

<根拠資料>

提出資料

- ・城西短期大学自己点検・評価委員会規程

備付資料

- ・高等学校訪問報告書
- ・授業評価に基づく改善報告書
- ・オンライン授業アンケート調査結果
- ・卒業時アンケート調査結果

[区分 基準Ⅰ-C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り組んでいる。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準Ⅰ-C-1 の現状>

自己点検・評価活動については、城西短期大学学則第1条第2項に次のように明記されている。「本学では、教育研究水準の向上を図り、前項の目的を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検・評価を行い、結果を公表するものとする。」「前項の点検・評価及び公表を実施するために必要な事項は、別に定める。」これに基づき、「城西短期大学自己点検・評価委員会規程」（提出資料）を定めている。また、自己点検・評価を行う組織として「城西短期大学自己点検・評価委員会」が設置されている。同委員会は学長、学科長および5つの各種委員会（自己点検委員会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、就職委員会）の委員長、および短大事務長から構成されている。

5つの各種委員会の担当している領域ごとに委員会の全メンバー（教員）が日常的に自己点検・評価活動を行い、担当領域ごとの報告書を作成している。また、自己点検・評価報告書の基礎データの取り纏めについては、短大事務長を中心として事務職員が担当している。最終的に自己点検委員会が報告書を取り纏め、自己点検・評価委員会と教授会に報告している。以上のように全教職員が自己点検・評価活動に寄与している。

平成28年度に短期大学基準協会による第三者評価を受審し適格認定を受けている。その年度の自己点検・評価報告書と機関別評価結果をウェブサイト公表している。
(<https://www.josai.ac.jp/about/activity/evaluation.html>) また、令和3年度の自己点検・評価報告書についてもウェブサイト公表する予定である。

高等学校関係者の意見聴取については、教員が毎年実施している高校訪問時に当該高校出身の学生の近況報告と本学の教育内容等を説明するとともに、その際に本学に対する要望や意見等の聴取を行っている。教員は高校学校訪問後に報告書（備付資料）を提出し、情報共有が必要と思われる事項については、教授会等で報告を行っている。

今年度の自己点検・評価報告書作成後に明らかになった本学の課題等については、教授会等で

共有するとともに、次年度の自己点検・評価活動で改善を行っている。

[区分 基準Ⅰ-C-2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のための PDCA サイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

<区分 基準Ⅰ-C-2 の現状>

ディプロマ・ポリシーの中でビジネス総合学科の学習成果を次のように定めている。基本的学習成果として「自立した社会人として求められる人間力」。「人間力」とは具体的には①前に踏み出す力、②考える力、③協力する力である。また、専門的学習成果として「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売・接客、事務処理等のビジネススキル」と定めている。教員は学科の学習成果を基に授業科目ごとの学習成果を定め、シラバスに明記している。科目ごとの学習成果とディプロマ・ポリシーとの関係性が明確にされている。さらに学習成果の査定については、具体的な成績評価方法をシラバスに記載しており、学習成果について成績評価を担当教員が行っている。その評価は、S、A、B、C、F の 5 段階で表し、S は 90 点以上、A は 80 点以上、B は 70 点以上、C は 60 点以上、F は 59 点以下とし、S、A、B、C を合格としている（学則第 22 条）。

学期ごとに全ての授業科目に対して授業支援システム WebClass を利用した授業アンケート調査を実施し、学生から授業の難易度や授業内容・方法等に対する評価を受けている。各教員は授業アンケート結果をアンケート調査実施後にリアルタイムでチェック出来ており、学期中の授業改善に役立てている。さらに、各教員は担当授業科目の「授業評価に基づく改善報告書」（備付資料）を学科長に提出している。同報告書の項目は、(1)この授業で好評だった点、(2)この授業で問題になった点（クレームがついた点）、(3)自由記述の具体的な内容、(4)今後の授業の改善点、授業への取り組みについての 4 項目である。同報告書を作成するにあたり、各教員は学習成果の査定の手法等を含め授業内容・実施法を定期的に点検している。

以上のことから、授業科目ごとの自己点検・評価に対する PDCA サイクルを次のように展開している。(1)シラバスの作成（Plan）、(2)授業の実施（Do）、(3)授業アンケート調査による評価（Check）、(4)当該学期中での授業改善（Act）、(1)次年度のシラバスの作成（Plan）、以下繰り返される。

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、ほとんどの授業がオンライン授業であった。この為、これまでの授業アンケート調査に代えてオンライン授業に特化した下記の授業アンケート調査を前期と後期の 2 回、城西大学と合同で実施した（備付資料）。

オンライン授業アンケート調査項目（学年末に実施）

- 設問 1 オンライン講義を受講しての印象はいかがでしたか
- 設問 2 オンライン講義を受講して困っていたことに当てはまるものを選択してください
- 設問 3 オンライン講義を受講して良かったと思うことに当てはまるものを選択してください
- 設問 4 オンライン講義での出欠状況はいかがですか
- 設問 5 レポートや課題の提出状況及びテストの受講状況はいかがでしたか
- 設問 6 レポートや課題の提出、テストの受験にあたり困ったことに当てはまるものを選択してください
- 設問 7 受講した科目の成績評価方法を理解していましたか
- 設問 8 成績評価の結果について

- 設問9 オンライン講義を受講してどんな授業が良いと感じましたか
 設問10 どのようなネットワーク環境でオンライン講義を受講されていましたか
 設問11 どのような端末環境でオンライン講義を受講されていましたか
 設問12 受講した授業等で、オンライン授業としてのやり方に非常に満足した授業があれば、その授業名とその理由を簡単に記してください
 設問13 受講した授業等で、オンライン授業としてのやり方に非常に不満であった授業があれば、その授業名とその理由を簡単に記してください

特に、上記のオンライン授業アンケート調査項目の設問13で指摘された科目については、各教員が改善報告書を提出している。

また、ビジネス総合学科の学習成果の査定方法の一つとして、下記の卒業時アンケート調査（備付資料）を実施している。アンケート調査結果を教授会で情報共有しており、学科のカリキュラム改正や学習成果と3つのポリシーの点検等に生かしている。

卒業時アンケート調査項目

- 設問1 在学中に主に居住していた場所を選択してください。
 設問2 主な居住場所からの通学時間を選択してください。
 設問3 入学時に本学にどのようなことを期待していましたか。該当する番号を選択してください。
 設問4 本学での学びを通して、以下に示す資質がどれくらい身についたと思いますか。
 教養、豊かな人間性、道徳的観念、社会人として適切にふるまうための考える力、
 社会人として活躍するためのコミュニケーション力、自ら行動する力、
 他者と協力して問題解決する力、社会に貢献するための専門的能力
 設問5 本学での学びを通じた人間としての成長において、役立ったものは何ですか。
 設問6 在籍していた学部・学科の教育を全体として改善するのに何が重要だと思いますか。
 設問7 就職や卒業後の進路選択において、教員・職員からのサポートは満足できるものでしたか。
 設問8 本学での学生生活は満足できるものでしたか。
 設問9 出身高校の後輩が進学先を検討する際、本学を薦めますか。
 設問10 入学時に本学に期待していたことは、期待通りでしたか。
 設問11 本学への意見・要望・期待などを、自由に記入してください。
 設問12 情報を利用することに同意いただけますか。

本学は、学則第1条に示す通り、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、各種法令の変更等を適切に運用するため、文部科学省等からの法令に関する通知文等について学務課を窓口として短期大学事務室および関係部署が回覧し、教職員が確認している。

<テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証の課題>

基準Ⅰ-C-1の現状で述べたように、自己点検・評価活動における高等学校関係者の意見聴取については、教員が毎年実施している高校訪問時に本学に対する要望や意見等を聴取し、情報共有が必要と思われる事項については、教授会等で報告を行っている。今後の課題として、高等学校関係者に報告書作成時に参加して意見を述べてもらうなど、より積極的な関与が必要と考える。

また、教育の質向上・充実に向けては、FD研修会を実施している。さらに、教員相互の授業公開・授業参観を積極的に実施し、さらなる教育の質向上・充実を図る必要がある。

<テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証の特記事項>

特になし

<基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】**[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]****<根拠資料>**

- ・ 学生便覧 2019
- ・ 学生便覧 2020
- ・ 2020 年度大学案内
- ・ 2020 年度発行城西短期大学パンフレット（SCHOOL GUIDE 2021）
- ・ 2021 年度発行城西短期大学パンフレット（SCHOOL GUIDE 2022）
- ・ 2020 年度学生募集要項
- ・ ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：理念と教育方針」
- ・ ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：カリキュラム」
- ・ ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：体験型授業」
- ・ ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：大学編入」
- ・ シラバス（2020 年度電子データ：JUnavi:城西大学・城西短期大学のポータルシステム）
- ・ 2020 年度教授会議事録 No. 2020-6
- ・ 2020 年度教授会資料
- ・ 令和元年度第 1 回 FD 研修会配布資料
- ・ 令和 2 年度第 1 回 FD 研修会配布資料
- ・ 教務委員会発行「2020 年度短大シラバスの書き方手引き（追加）」
- ・ 2020 年度第 6 回教務委員会議事録
- ・ 2020 年度第 8 回教務委員会議事録
- ・ 2020 年度第 9 回教務委員会議事録
- ・ 2020 年度学長所管研究奨励金に基づく研究」申請書および承認書
- ・ 『城西短期大学紀要』第 38 巻第 1 号
- ・ 『城西短期大学紀要』第 39 巻第 1 号（発行予定）
- ・ 『地域と大学 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』第 1 巻
- ・ 『地域と大学 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』第 2 巻（発行予定）
- ・ 2020 年度 11 月実施「適性検査一覧表」抜粋
- ・ 短期大学授業アンケート集計表
- ・ 2020 年度前期学生アンケート集計結果
- ・ 2020 年度後期学生アンケート集計結果
- ・ 「2020 年度（前期）面談結果報告書」
- ・ 「2020 年度（後期）面談結果報告書」
- ・ 授業の出席不良者通知書
- ・ 2020 年度高校訪問担当表
- ・ 入試活動ウェブサイト Data BRAIN
- ・ 出席状況調査表
- ・ 授業の出席不良者通知書
- ・ 〈TB20 年度生用〉2020 年ビジネス総合学科カリキュラム
- ・ 単位認定の状況表
- ・ GPA 等の成績分布
- ・ 城西短期大学紀要 第 38 巻
- ・ 授業アンケート結果

- ・資格取得講座案内
- ・資格取得の状況表
- ・進路一覧表
- ・進級状況表
- ・インターンシップ日誌

[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
 - ① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>

本学では、建学の精神「学問による人間形成」のもと豊かな人間性と社会性を兼ね備え、地域社会に貢献できる人材を育成することを理念としてしる。ビジネス総合学科の卒業要件は学則第23条、第24条に次のように定められている。

第23条 本学を卒業するためには、2年以上在学し、次に定める必要な単位以上を修得しなければならない。

ビジネス総合学科

基本科目 16 単位

専門科目 28 単位

関連科目

関連科目（語学教育センター講座）

合計

62 単位

外、18 単位以上選択必修

第24条 本学に2年以上在学し、本学則に定める授業科目及び単位数を取得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

第3項 前項の規定により卒業した者には、本学学位規程に定めるところにより次の学位を授与する。

ビジネス総合学科 短期大学士（ビジネス総合）

また、成績評価の基準を学則第22条に次のように定めている。

第22条 試験の評価は、S, A, B, C, F をもって表し、C以上を合格とする。

また、本学ではGPA（Grade Point Average）制度を導入しており、成績評価に次のように対応している。

成績評価（表示）	評価の基準（点）	合否	GP
S	100～90	合格	4
A	89～80	合格	3
B	79～70	合格	2

C	69～60	合格	1
F	59 以下	不合格	0
T	追試験受験可	未受験	0

本学は3つのポリシーとして、城西短期大学の3つポリシーとビジネス総合学科の3つのポリシーをそれぞれ定めている。特にビジネス総合学科の3つのポリシーは城西短期大学の3つのポリシーを基に、ビジネス総合学科としての専門性を踏まえた3つのポリシーとなっている。

城西短期大学のディプロマ・ポリシーは次の通りである。

城西短期大学は、建学の精神「学問による人間形成」に基づき、豊かな人間性と社会性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる「人間力」をもった人材を育成します。本学は、以下の能力を修得し、学科のディプロマ・ポリシーを満たした人に、短期大学士の学位を授与します。

- ・広い教養と、深い専門的な知識や技能を備え、地域社会や国際社会で活躍できる能力
- ・社会人として適切にふるまうことができる思考力、判断力、表現力や道徳的能力
- ・社会の多様性に配慮して主体的かつ協同的に実社会で貢献できる能力

上記のディプロマ・ポリシーでは、短期大学としての学習成果を豊かな人間性と社会性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる「人間力」と定め、具体的に修得すべき3つの能力を定めている。

ビジネス総合学科のディプロマ・ポリシーは次の通りである。

ビジネス総合学科は、「自立した社会人として求められる人間力」を基本的学習成果と定めています。「人間力」とは、具体的には①前に踏み出す力、②考える力、③協力する力です。また本学科は、専門的学習成果を「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売、事務処理等のビジネススキル」と定めています。ビジネス総合学科は、学科の所定の単位を修得した人が、以下の能力・態度を身に付けていると判断し、短期大学士（ビジネス総合）の学位を授与します。

- ・社会人として必要とされる基礎能力および態度
- ・ビジネスの世界で働くマインド（集中力、知的関心、積極性、自主性等）
- ・組織で働く協調性

ビジネス総合学科では、城西短期大学の学習成果である「人間力」を基本的学習成果と位置づけ、より具体的に3つの能力を定めている。さらに、ビジネス総合学科の専門性に対応した専門的学習成果として、幅広い教養と種々のビジネススキルを定めている。

本学が定めるビジネス総合学科のディプロマ・ポリシーは、「自立した社会人として求められる人間力」と「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売、事務処理等のビジネススキル」を身につけた人材を育成することが目的であり、現代社会においても、社会的・国際的に通用性があると考えられる。

また、本学では、ディプロマ・ポリシーを含め3つのポリシーについて、毎年点検を行っている。教務委員会を中心に検討し教授会で承認後、変更を行っている。毎年度更新されるため、3つのポリシーを入学年度ごとに分けて本学のウェブサイトに掲載している。

[区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
 - ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

<区分 基準Ⅱ-A-2 の現状>

本学は、城西短期大学のカリキュラム・ポリシーを次のように定めている。

城西短期大学のカリキュラムは、建学の精神「学問による人間形成」を具現化した「自立した社会人として求められる人間力」を育成することを目的としています。また、本学の別称「城西ベースカレッジ」という言葉に象徴されるように、どんな進路にも必要な基礎力（ベース）を身につけ、就職はもとより学部への編入・進学、留学など、次のステップにつながるカリキュラムを準備します。

社会で必要とされる基礎的な能力を養成する「基本科目」、専門的知識・技能を養成する「専門科目」、グローバルな人材を養成する多彩な語学教育を含めた「関連科目」を設置し、教育目標である「人間力」の獲得に向けて段階的、体系的なカリキュラム編成を行います。

上記のように建学の精神を具現化した「自立した社会人として求められる人間力」を育成することを目的としており、**基準Ⅱ-A-1 で述べた**本学のディプロマ・ポリシーと体系的に定めている。

また、ビジネス総合学科のカリキュラム・ポリシーを次のように定めている。

ビジネス総合学科は、社会で必要とされる基礎的な能力養成を「基本科目」で、各分野で必要とされる専門的な能力を「専門科目」で学べるようになっていきます。また、多彩な語学教育を含めた「関連科目」を設置しています。

- 基本科目：「人間力」を養成するゼミナール、職業人としての基礎知識を学ぶ経営学、英語、コンピュータ演習・キャリア教育科目
- 専門科目：ビジネスの世界で必要とされる専門知識、販売・会計・観光・メディア・情報・健康等の分野で働く能力を養成する各種専門科目
- 関連科目：文学、法学、社会学を始めとした一般教養科目、多彩な外国語科目、少人数教育で、講義と演習を組み合わせた授業を実施し、体験型の授業も行います。また、具体的な資格取得を目指した授業も行っています。

前述のように、本学、および本学科のディプロマ・ポリシーにある「豊かな人間性を兼ね備え、社会の発展に貢献できる「人間力」をもった人材の育成、「自立した社会人として求められる能

力」を基本的学習成果としている。基本科目である基礎ゼミナール、ゼミナールにおいては「人間力」「豊かな人間性」を育成することが主な目標の一つとなっている。また、専門科目においては「社会の発展に貢献できる人材育成」、「職業人として活躍できる幅広い教養とビジネススキル」を身に付け、ビジネスの世界で働くマインドの育成することが主な目標となっている。さらに、関連科目においては幅広い教養を身に付けるとともに、種々の外国語を履修することによりグローバルな人材を育成することも目標の一つとなっている。以上のように、教育課程は本学科のディプロマ・ポリシーに対応しており、本学の教育課程の履修を通して学習成果の獲得が可能となり、短期大学士として社会に承認されるものである。

本学では、教育課程の編成はユニット制度を採用している。各ユニットには、関連する複数の授業が 1 グループとしてまとめられている。全学生が履修するコアユニット（必修科目）と将来の職業につながる 9 ユニット（選択科目）を配置している。

授与される単位が実質的なものとなるよう 1 年次に取得できる単位の上限を 48 単位に定めている。

成績評価は、短期大学設置基準第 11 条の 2 に基づき、学生に授業の方法及び内容並びに 1 年間の計画をあらかじめ明示し、学習成果に係る評価は、客観性及び厳格性を確保するために、その基準をあらかじめ明示し、当該基準にしたがって処理している。

シラバスには、学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等を明記している。

学科の教員は、短期大学設置基準に則り、経歴・業績を基に任用し、教授・准教授・講師・助教としている。授業担当者は、各教員の資格・業績、教育経験を基に決定されている。

教育課程については、時代の変化に伴う学生のニーズ、社会からの短期大学への期待に適合するように、定期的に検討と見直しを実施している。

[区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。
- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-3 の現状>

(1) 教養教育の内容と実施体制について

本学では教育課程を「基本科目」、「専門科目」、「関連科目」の 3 つで構成したうえで、「ユニットシステム」を採用している。本学の教育課程の特徴といえるユニットシステムについては、A-II-4 の末尾に掲載した資料「2020 年度生対象 ビジネス総合学科 教育課程」および「卒業要件（卒業に必要な最低単位数）」により確認できる。本学の「ユニットシステム」はすべての科目をコアユニットと 9 種のユニットに分類し、学生にわかりやすく明示されている（ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：カリキュラム」、および 2020 度発行城西短期大学パンフレット）。

科目履修については、学生が自分のキャリア選択に応じて主体的に選択できる自由度の高い制度を設けている。学生に対しては入学時のオリエンテーションでカリキュラム一覧表を配布したうえで、授業開始から 1 週間を科目履修相談期間とし、教員と学生の個別面談をすることによって、学生は卒業要件に従いつつ自分で科目を選択して時間割を作成したうえで、履修登録を行っている。

シラバスは学生自身がいつでもネット上で閲覧可能となっている（JUnavi:城西大学・城西短

期大学のポータルシステム)。シラバスの「授業の目的・目標」には、「授業の概要」「授業の目的」はもとより、「学習成果」および「授業の到達目標」が含まれている。とくに「授業の到達目標」については、短大のディプロマ・ポリシーとの整合性がわかるような記述に統一し（教務委員会発行「2020 年度短大シラバスの書き方手引き（追加）」、教務委員会による厳密なシラバスチェックが行われ、各教員がディプロマ・ポリシーを意識した授業計画をするように配慮した（「2020 年度第 8 回教務委員会議事録」および「2020 年度第 9 回教務委員会議事録」）。

本学の教育課程のなかで、いわゆる教養教育は「基本科目」と「関連科目」が該当する。「基本科目」としてコアユニットに含まれる科目はすべて必修科目である。ディプロマ・ポリシーにあげられている「人間力」を高めるために、とくにコアユニットのなかの「基礎ゼミナール」と「ゼミナール」の授業において社会人基礎力を高めることに重きを置いている。それだけではなく、この「基礎ゼミナール」と「ゼミナール」は教養教育と専門教育を結びつけるうえでコアの位置をしめる科目である。

「関連科目」は「基礎教養ユニット」と「国際教養ユニット」で構成されている。「関連科目」では少人数教育によるアクティブ・ラーニングを取り入れた授業形態が推進されており、学生主体の参加型授業の実現をめざしている。なかでも、「国際教養ユニット」に含まれる「日本文化研修」では自治体（小川町）との連携により、2020 年度もコロナウイルス感染症に配慮した学外授業が実施された（『地域と大学 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』第 1 号所収論文「小川町にぎわい創出課との連携による地域教育」）。

（2）教養教育と専門教育との関連

本学の教育課程は「基本科目」、「専門科目」、「関連科目」の 3 つで構成され、さらに学生にとってわかりやすいユニットシステムで明示している。このうち、本学の専門教育といえる「専門科目」は 7 種のユニットで構成されている。具体的には、「ビジネスユニット」「会計ユニット」「販売・接客ユニット」「情報ユニット」「メディアデザインユニット」「ホテル・観光ユニット」「留学生ユニット」である（末尾の添付資料「2020 年度生対象 ビジネス総合学科 教育課程」）。学生自身が将来のキャリアを見据えて学習しやすいようなユニット構成であるため、学生は自分で科目選択ができるところに魅力を感じて、主体的に科目選択をしている（2021 年度発行城西短期大学パンフレット p. 3-5「学生の声」）。なお、「留学生ユニット」とは増加する留学生の期待に応え、高い日本語能力を保証しようとする科目である。多くの留学生は城西大学の経済学部・現代政策学部・経営学部の第 3 学年への編入を希望しており、2020 年度の推薦編入合格者 24 人のうち留学生は 12 人であった（2020 年度教授会資料第 2020-7 回-5）。

「専門科目」においても、「基本科目」と同様にできるだけアクティブ・ラーニングを取り入れた授業形態が推進されている。2020 年度前期は全面オンライン授業になったが、その状況下でも専門科目「販売・接客ユニット」に含まれる「接客英語」の授業では取り入れられたアクティブラーニングの教授法が学生から好評であった（2020 年度前期学生アンケート集計結果）。

「基本科目」と「専門科目」の検討および見直しは教務委員会を中心に実施している。学生のニーズや、社会の短期大学に対する期待・要求は、入学時の大学編入希望者の増加や留学生の増加にも表れている。これらの学生の要望に応えるだけでなく、中途退学者防止を目的として 2020 年度にも検討、見直しが実施された（教務委員会発行資料「2020 年度第 8 回教務委員会議事録」）。

（3）教養教育の効果を測定・評価、改善への取り組み

本学では学習成果の査定のために GPA（Grade Point Average）制度を導入している（2020 年度 GPA 一覧表）。成績は上位から S、A、B、C（以上が合格）、F（不合格だが再試の権利あり）評価の 5 段階である。その他に追試の権利を有する T 評価、主に出席不良が原因で受験資格を失う Z 評価、他学部等の科目を単位認定する N 評価がある。

本学には第一種特待生（1 年生対象）と第二種特待生（2 年生対象）の制度がある。この奨学金授与候補者を選出する際には、半期ごとに作成された GPA 一覧を活用して、第一種特待生（1

年生対象）と第二種特待生（2 年生対象）候補を選出している。（2020 年度教授会資料第 2020-2 回-2、2020 年度教授会資料第 2020-5 回-4）。

学習成果を一定期間内に獲得可能にするには高い出席率が必須である。そのため本学では学期開始後 5 週目頃に全科目の出席状況調査を実施し（教授会資料第 2020-3 回-10）、出席不良者については保護者に通知するとともに、ゼミ担当教員が出席不良の事情の聞き取りと改善指導を行っている。それとは別に、特にコアユニットとして位置付けた必修科目は進級条件や卒業条件に直接関わるため、該当科目の欠席が 3 回になった時点でゼミ担当教員に所定の用紙（「授業の出席不良者通知」）で通知し、事情の聞き取り、出席の促し等を行っている。これは学習成果の獲得のためでもあるが、退学防止策の一つでもある。なお、留学生に対しては月単位で出席状況調査をし（教授会資料第 2020-4 回-10、第 2020-7 回-11、第 2020-8 回-7、第 2020-10 回-15）、逐次入国管理事務所に報告している。

本学では授業の改善を目的として授業アンケートを前期・後期の中頃に一回ずつ実施している（教授会資料第 2020-3 回-11）。アンケート結果を受けて教員は、学生の理解度や受講態度あるいは不満等を把握した上で、学期中に問題点を改善し、好評だったところは維持・向上するように取り組んでおり、その取り組みについての報告書を提出している（「2020 年度（前期）授業アンケート報告書」および「2020 年度（後期）授業アンケート報告書」）。次年度の授業準備に当たっては、授業アンケート結果を考慮して、学習成果が獲得可能な難易度と一定期間内での獲得可能性を見極めて講義の再構築をしている。

2019 年度には、教員の授業改善に対する取り組み状況を FD 研修会で報告して、教員間で共有した（2019 年度第 1 回 FD 研修会配布資料）。2020 年度にはコロナウイルス感染症によって対面授業が不可能と判断された 4 月の時点で、FD 研修会「Microsoft Teams を用いた Web 授業の導入までの手順」を実施した（令和 2 年度第 1 回 FD 研修会配布資料）。この FD 研修会により教員間でオンライン授業移行にむけた課題や対策を共有できたことで、5 月からのオンライン授業実施にむけた学生支援をスムーズに行うことができた。

本学のディプロマ・ポリシーに明記している「人間力」は、いわゆる社会人基礎力との整合性があるため、「基本科目」のなかでとくに「基礎ゼミナール」および「ゼミナール」において社会人基礎力を高めることをめざしている。その教育効果を把握するため、2020 年度には一部の「基礎ゼミナール」受講生を対象にした社会人基礎力テスト（日経 HR）を実施した。テスト結果には個別のカルテが含まれているため、これを用いてゼミ担当教員はゼミ生とオンライン面談を実施して、学生の社会人基礎力を高めるための助言を行った。（『城西短期大学紀要』第 39 号第 1 巻所収論文「オンライン授業における「基礎ゼミナール A」の教員実践報告」および「オンライン方式による基礎ゼミナールの教育実践報告」）

また、本学はこれからの社会で学生が活躍するには英語の語学力は必須と考えているため、毎年 4 月（クラス分けに利用）と 1 月（学習成果の確認）の年 2 回の英語力調査を実施している。コアユニットの語学科目を担当する教員は、この調査結果に基づいて教授内容を工夫し、教授方法の向上に努めている（『城西短期大学紀要』第 38 巻第 1 号所収論文「2020 年度城西短期大学英語教育活動」）。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-4 の現状>

(1) 専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制

本学のカリキュラムにおいて職業教育に結び付く科目としては、簿記・会計、マーケティング、コンピュータ等、ビジネススキルの習得を目指すものが専門科目の中に多数挙げられるが、ここでは特に体験型授業を取り上げる。

本学は専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図るために、「人間力」を高めるのに必須と考える「チャレンジ精神」「考える力」「協調性」をキーワードとした体験型授業を重視している。主に以下の3種の体験型授業、①地域ボランティア・地域連携、②インターンシップ、③海外研修・異文化体験を実施している（ウェブサイト「城西短期大学 ビジネス総合学科：体験型授業」）。①地域ボランティア・地域連携は、本学のカリキュラムの特徴といえるユニットシステムのなかで、「ホテル・観光ユニット」に含まれる「地域連携」の授業で実施されており、具体的には本学近隣にあるパン屋と共に新メニューや新サービスを開発して、地域との交流をすすめながらビジネスを学んでいる（2021 年度発行城西短期大学パンフレット、『地域と大学 城西大学・城西短期大学地域連携センター紀要』第2巻所収論文（発行予定））。②インターンシップは、本学の「ビジネスユニット」に含まれる「インターンシップⅠ」の授業で実施しており、主に地方自治体で実習している。実際の現場で仕事を体験することで、学生は夢と現実との差を理解しつつ、自分にあったキャリア形成をしている（2020 年度および 2021 年度発行城西短期大学パンフレット所収学生の声）。しかし、2020 年度は実習先の意向もあり、中止となった。③海外研修・異文化体験は、「国際教養ユニット」に含まれる「海外研修」で実施している。2019 年度には「マレーシア短期研修旅行」として、ラーマン大学に10日間滞在するプログラム学習が実現し、参加した学生から好評を得た（2020 年度短期大学パンフレット p.7「マレーシア研修に参加した学生の声」）。ただし、2020 年度はコロナウイルス感染症のためにこの「海外研修」は中止された。そのため、語学教員が中心となって国内の東京都英語村（通称 TGG）の1日英語留学を企画・実施し、希望する学生が参加した（教授会資料第2020-9回-9：TGG 英語村勧誘パンフレット、2021 年度発行城西短期大学パンフレット p.7「学生の声」）。

本学には海外に行かなくてもできる学内の異文化体験としてランゲージ・ラウンジ（Language Lounge）が開設されている。ランゲージ・ラウンジとは、城西大学語学センター教員が昼休み時間帯に13号館1階ラウンジで学生の質問や相談に応じ、また昼食をとりながらネイティブ・スピーカーの留学生とも談話できるというものである。ただし、2020 年度はコロナウイルス感染症対策としてこのランゲージ・ラウンジは実施されなかった。

また、就職教育の一環として、本学では毎年、「ビジネス特別講義」担当教員とキャリアサポートセンターおよび就職委員会の連携による就職活動体験発表会が行われている。2020 年度にはコロナウイルス感染症対策として、1月22日に ZOOM による「キャリアについて先輩から学ぶ会」が実施された。このオンライン発表会では、2年生のなかで企業の内定を獲得した6人と編入合格した1人が後輩に向けたプレゼンテーションを行った（ZOOM 録画資料）。

(2) 職業教育の効果を測定・評価、改善への取り組み

本学の学生は卒業後すぐに就職を希望する学生と、大学への編入を希望する学生が混在しているため、文部科学省が推奨している新たなキャリア教育という観点から職業教育をとらえている。本学のディプロマ・ポリシーに定める「人間力」は、経済産業省が推奨してきた社会人基礎力との整合性があるため、就職希望の学生にも大学編入希望の学生にも共通して求められる能力として、「社会人基礎力」の養成に取り組んでいる。

一例として 2020 年度から一部の短期大学の教員と城西大学経営学部の教員との共同研究が進められている（「2020 年度学長所管研究奨励金に基づく研究」申請書および承認書）。具体的には、ゼミナール担当教員の授業目的、授業計画や授業内容の詳細をシラバスに明示し、シラバスに沿ったオンライン授業を行ったうえで、受講生を対象にした「社会人基礎力テスト（日経HR）」

を実施した。日経 HR による「社会人基礎力テスト」の結果には、集計データだけではなく、学生自身が受け取ることができる「社会人基礎力診断 診断結果レポート」がある。このレポートには、社会人基礎力の 3 つの能力とされる「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を構成する 12 要素の能力についても点数表記されており、自分の獲得点数と全国平均との差が明示され、それをもとにして克服すべき課題がわかるようになっている。そのため、ゼミ担当教員はこの診断結果を学生と共有して、オンラインによる個人面談を実施することによって、学生に寄り添った学習支援を行った。1 年生および 2 年生ともに 2 回のテストを実施して、その変化を確認するオンライン面談も実施した（『城西短期大学紀要』第 39 巻第 1 号発行予定）。このような学生の社会人基礎力を把握して教育支援上の課題をみつけようとする学長所管研究は、2022 年度まで継続されることになっている。2021 年度には受講生の社会人基礎力の変化を把握するための追加の社会人基礎力を実施した。社会人基礎力テストの診断結果を踏まえた学生支援を丁寧に行い、FD でその経過報告を重ねることによって、学生支援の課題がより明確になるものと考えられる。

なお、城西大学キャリアサポートセンターのなかには本学専属の職員がおり、学生の就職支援活動はゼミ担当教員とキャリアサポートセンターの職員が連携しておこなっている。毎年、キャリアサポートセンターによる短大生の適職把握を目的とした適性検査が実施されている（2020 年度 11 月実施「適性検査一覧表」抜粋）。この適性検査結果によって学生一人一人の「基礎能力」「職種志向性」「パーソナリティ」に関する特性が把握できるようになっている。またこの結果をキャリアサポートセンターとゼミ担当教員が共有することによって、担当教員はゼミ生のキャリア支援を行っている。

2020 年度生対象 ビジネス総合学科 教育課程

系列	必修・選択	ユニット	1 年配当		2 年配当	
			科目名	単位数	科目名	単位数
基本科目	必修	コアユニット	基礎ゼミナール A	2	ゼミナール A	2
			基礎ゼミナール B	2	ゼミナール B	2
			コミュニケーション基礎英語 A	2		
			コミュニケーション基礎英語 B	2		
			コミュニケーション基礎英語 C	2		
			コミュニケーション基礎英語 D	2		
			日本語 I A(留学生対象科目)	2		
			日本語 I B(留学生対象科目)	2		
			日本語 II A(留学生対象科目)	2		
			日本語 II B(留学生対象科目)	2		
専門科目	必修	コアユニット	経営学基礎 I	2		
			経営学基礎 II	2		
	選択	ユニット ビジネス	経済学基礎 I	2	プレゼンテーション演習	2
			経済学基礎 II	2		
			キャリア・デザイン	2		
			ビジネス特別講義	2		
			ビジネスコミュニケーション I	2		
			ビジネスコミュニケーション II	2		
			インターンシップ I	2		
			インターンシップ II	2		
		会計ユニット	簿記原理	2		
			会計学基礎	2		
			簿記演習 I	2		
			簿記演習 II	2		

関連科目	選択		経営財務論	2		
			公認会計士入門Ⅰ	2		
			公認会計士入門Ⅱ	2		
			公認会計士入門Ⅲ	2		
			公認会計士入門Ⅳ	2		
		販売・接客 ユニット	マーケティング基礎Ⅰ	2	産業心理学	2
			マーケティング基礎Ⅱ	2		
			心理学基礎	2		
			接客英語Ⅰ (CR 英語)	2		
			接客英語Ⅱ (CR 英語)	2		
		情報 ユニット	初級プログラミング演習	2	情報処理基礎	2
			中級プログラミング演習	2	経営プログラミング演習	2
			コンピュータ演習Ⅰ	2	ビジネス・コンピューティング演習	2
			コンピュータ演習Ⅱ	2	コンピュータ会計	2
		メディア デザイン ユニット	メディア文化論	2		
			デザインの基礎	2		
			デザイン演習	2		
			映像制作の基礎	2		
			映像制作演習	2		
		ホテル・観光 ユニット	ホテルビジネス入門	2		
			ホスピタリティサービス	2		
			地域連携Ⅰ	2		
			地域連携Ⅱ	2		
			地域連携Ⅲ(まちづくり)	2		
			地域連携Ⅳ(まちづくり)	2		
		留学生 ユニット	日本語Ⅲ(留学生対象科目)	2	日本語Ⅶ(留学生対象科目)	2
			日本語Ⅳ(留学生対象科目)	2	日本語Ⅷ(留学生対象科目)	2
			日本語Ⅴ(留学生対象科目)	2		
			日本語Ⅵ(留学生対象科目)	2		
	選択	基礎教養 ユニット	ジェンダー論Ⅰ	2	ジェンダー論Ⅱ	2
			文化論Ⅰ	2		
			文化論Ⅱ	2		
			社会学Ⅰ	2		
			社会学Ⅱ	2		
			数学入門Ⅰ	2		
			数学入門Ⅱ	2		
			現代社会と法(日本国憲法)	2		
			現代社会と法(国際法含む)	2		
			スポーツ科学Ⅰ	2		
			スポーツ科学Ⅱ	2		
			文章表現入門	2		
			文字クリニックⅠ	2		
			文字クリニックⅡ	2		
		国際 教養 ユニット	世界の中の日本	2	異文化間コミュニケーション	2
			日本文化研修Ⅰ	2	English CommunicationⅡ A	2
			日本文化研修Ⅱ	2	English CommunicationⅡ B	2

		日本事情Ⅰ（留学生対象科目）	2	English CommunicationⅢA	2
		日本事情Ⅱ（留学生対象科目）	2	English CommunicationⅢB	2
		海外研修Ⅰ	2		
		海外研修Ⅱ	2		
		海外研修Ⅲ	2		
		海外研修Ⅳ	2		
		英会話Ⅰ	2		
		英会話Ⅱ	2		
		English CommunicationⅠA	2		
		English CommunicationⅠB	2		
		資格英語ⅠA	2		
		資格英語ⅠB	2		
		資格英語ⅡA	2		
		資格英語ⅡB	2		
		資格英語ⅢA	2		
		資格英語ⅢB	2		
		資格英語ⅣA	2		
		資格英語ⅣB	2		
		中国語ⅠA	2		
		中国語ⅠB	2		
		スペイン語ⅠA	2		
		スペイン語ⅠB	2		
		フランス語ⅠA	2		
		フランス語ⅠB	2		
		ドイツ語ⅠA	2		
		ドイツ語ⅠB	2		
		韓国語ⅠA	2		
		韓国語ⅠB	2		
		ハンガリー語ⅠA	2		
		ハンガリー語ⅠB	2		
		チェコ語ⅠA	2		
		チェコ語ⅠB	2		
		ポーランド語ⅠA	2		
		ポーランド語ⅠB	2		

卒業要件(卒業に必要な最低単位数)

系 列		単位数	備 考
基 本	必修	16	卒業までに全て修得
専 門	必修	4	卒業までに全て修得
専 門	選択	24	専門選択科目及び関連科目を合わせて 38 単位以上修得
関 連	選択	18	
計		62	卒業に必要な最低単位数

- * 1 年次生・2 年次生が履修できる最高単位数は、合計して最大 48 単位までとする。
- * 2 年次に進級するためには、基本科目 8 単位以上を含む 30 単位以上を修得していなければならない。
但し、基本科目 8 単位以上には基礎ゼミナール A・B を含む。

〔区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。
- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO 選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

＜区分 基準Ⅱ-A-5 の現状＞

本学は、短期大学とビジネス総合学科のアドミッション・ポリシーを次のように定め、本学ウェブサイトにて公開し（<https://www.josai.ac.jp/about/information/policy/2020.html>）、学生募集要項にも明確に示している（2020 年度城西大学募集要項 2 頁）。

城西短期大学のアドミッション・ポリシー

城西短期大学の建学の精神、ならびにその教育目標を理解すると同時に、本学の教育方針に共感し、教育課程に積極的に取り組む姿勢をもつ人の入学を期待します。入学者の受け入れは、以下に挙げる点に留意して多面的に評価します。

- ・短期大学の教育目的に相応しい人材
- ・基礎学力と専門教育に関する教科の理解度、ならびに人物の適性
- ・学力だけでは計ることのできない能力や意欲、将来の可能性

ビジネス総合学科のアドミッション・ポリシー

ビジネス総合学科は、社会における情報化・国際化のニーズにこたえられる実務処理能力と、ビジネス・マインドを兼ね備えた人材育成を教育目標に掲げています。入学者の受け入れは、以下に挙げる点を高校の成績や入学試験の結果を基に、総合的に評価します。

- ・「人間力」養成という本学科の教育方針への理解と共感
- ・ビジネス社会で必要とされるコンピュータ、英語、コミュニケーション能力等に対する積極的な姿勢
- ・将来の目標に対する意欲、表現力、判断力

これらのアドミッション・ポリシーは、ビジネス総合学科の基本的学習成果である「自立した社会人として求められる人間力」及びビジネス総合学科の専門的学習成果である「職業人として活躍できる幅広い教養と英語、情報、メディア、会計、販売・接客、事務処理などのビジネススキル」に対応し、合致している。「高校の成績や入学試験の結果」を基に「学力だけでは計ることのできない能力や意欲、将来の可能性」に留意して多面的に評価しますと示されている通り、アドミッション・ポリシーは、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。

本学では、多様な入学者を受け入れるために、以下の入試を公正かつ正確に実施している。

① 学校推薦型選抜入学試験（従来の指定校推薦入学試験）

本学の入学者の約半数は11月以降に複数回実施している学校推薦型選抜入試の合格者である。同試験入学者の多くは、高等学校での成績も良好であり、勉学や資格取得に対する意欲が高く、

短期大学卒業後の就職に対する意識も高い。同入試では、志願票、推薦書、調査書等の出願書類をもとに、面接試験を行っている。出願の際の選考基準は高校の評定平均値 2.7 以上で学校長が推薦できる者としている。入試判定会議（教授会）を行い、合格者を決定する。結果は本人宛に郵送するとともに、推薦した高等学校にも別途結果を送付している。

② 一般選抜入学試験

出願書類は、志願票と調査書である。選考方法・選考基準は、A 日程においては 外国語、国語、選択科目（地理歴史、公民、数学から 1 科目選択）のうち 1 科目以上受験することを条件とし、得点の高い 1 科目で合否判定を行う。B・C 日程においては小論文及び面接である。入試判定会議の合否結果は、本人宛に送付している。本学単独で実施する一般入試の他に、城西大学経済学部・経営学部・現代政策学部と合同で統一入試を実施している。また、城西大学理学部・薬学部が実施する一般入試の一部には、本学を第 2 希望として選択できるものがある。これまでに、本学に第 2 希望合格で入学し、その後当該学部に進学または編入した実績がある。

③ 総合型選抜入学試験（従来の A0 入学試験）

エントリー書類として、エントリーシート・志願理由書、調査書、資料（エントリーの根拠となる活動記録）を提出し、1 次審査（書類審査）を行う。1 次審査を通過した志願者に対して、出願書類及び課題をもとに 2 次審査（面接審査（プレゼンテーション））を行う。ただし、最終 D 日程においては、集中審査方式となり、書類審査・出願・面接審査を 1 日で実施する。同試験では、高等学校の成績等にとらわれることなく、入学後の目標、勉学意欲や適性等の基準を設定し、総合的に判断する。

④ 大学入学共通テスト利用選抜入学試験

出願書類は、志願票（大学入試センターから交付された「令和 3 共通テスト成績請求票（私立大学・公私立短期大学用）」を志願票の所定欄に貼付）、志願票確認表、調査書である。外国語、国語、地理歴史、公民、数学①、数学②の得点（各 100 点満点）のうちの高得点の 1 科目を判定に使用し、本学独自の学力検査は課さない。

⑤ 特別入試

帰国生徒、社会人、外国人留学生（国内在住）を対象とした特別入試を実施している。外国人留学生（国内在住）を対象としては、日本留学試験利用入試と城西大学留学生別科推薦入試を実施している。

⑤ 転入学入試

本学では、3 月に他の短期大学学生及び城西大学在学学生等を対象とする転入学試験を実施している。選考方法は書類選考及び面接である。大学在学中に当該大学・学部に対する適性等が良好でないこと等を理由に進路変更を考えて志願した受験生に対して、面接を通して本学への適性等をもとに総合的に合否を判定し、本人の希望と在学中の取得単位数に応じて 1 年次または 2 年次への転入を受け入れている。これまでに、文系及び理系学部からの転入生（1 年次・2 年次とも）の受け入れ実績があり、その多くが本学を卒業し、就職または進学している。

いずれの入試においても選抜方法によって受験生に不公平が生じないように、それぞれの入試の選考基準に沿った形で面接の質問内容等について事前に打ち合わせを行っている。また、入学試験終了後には入試判定教授会を開き、公正な合否判定を行っている。特に、面接で気づいた留意点等については面接担当教員が会議で報告し、全教員が共有している。全専任教員で行う高校訪問時にも選考方法・選考基準について高校側に周知している。

また、学生募集要項のアドミッション・ポリシーに併記する形で入学者選抜の方法が募集要項と本学ウェブサイト (<https://www.josai.ac.jp/about/information/policy/2020.html>) 下部「1. 城西短期大学 3 つのポリシー」に次のように示されている。

・学校推薦型選抜（学校推薦型選抜は、本学の教育目的と求める人物像を理解し、その資質と能力を有する優秀な人材に対して、本学独自の入学者選抜により広く門戸を開く入試制度です。本学で定める推薦基準を満たし、高等学校長から推薦される人を対象として、面接審査、書類審査により選抜します。面接審査では本学への適性や入学後の目的意識などを評価します。書類審査

査では、調査書や志願理由書を主とし、学習記録や課外活動、地域社会活動、取得資格など、総合的な資質や能力を評価します。推薦を受ける高等学校は、本学において高等学校の教育実績に基づき定めます。）

- ・総合型選抜（総合型選抜は、本学の教育目的と求める人物像を理解し、その資質と能力を有する個性的な人材に対して、本学独自の入学選抜により広く門戸を開く入試制度です。学力検査では評価しがたい資質や能力を総合的に評価し、思考力、創造性に溢れる学習意欲の高い人材を選抜します。面接審査と書類審査により、特技や能力、熱心に取り組んだ活動や研究、取得資格、目的意識、学習意欲などを総合的かつ多面的に評価します。）

- ・一般選抜（一般選抜では、本学独自の学力検査を行います。学力検査では、本学へ入学した後の学習内容に必要な基礎学力および応用力、理解力を評価します。）

- ・大学入学共通テスト利用選抜（大学入学共通テスト利用選抜は、大学入学共通テストを受験した人を対象とし、本学独自の学力検査は行いません。大学入学共通テストの結果で、本学へ入学後の学習内容に必要な基礎学力および応用力、理解力を評価します。）

- ・外国人留学生入学試験（外国人留学生入学試験は、本学の教育方針および教育目的と求める人物像を理解する優秀かつ勉学意欲旺盛な外国人留学生を対象に、短期大学の門戸を広く海外に開き、国際的に活躍しうる有為な人材を募ることを目的とした入試制度です。学力検査では、本学独自の入学選抜方法または日本留学試験を利用した選抜方法等により、入学後の学習内容に必要な基礎学力および応用力、理解力を評価します。面接審査および書類審査では、本学への適性や入学後の学習意欲や目的意識などを評価します。）

- ・転入学試験（転入学試験は、他の短期大学で学び、本学の教育方針および教育目的と求める人物像を理解する優秀な人材を受け入れるための入試制度です。学力検査では、本学へ入学した後の学習内容に必要な基礎学力および応用力、理解力を、面接審査では本学への適性や入学後の学習意欲や目的意識などを評価します。）

これらの入学試験において、学校推薦型選抜では「総合的な資質や能力を評価」、総合型選抜では「学力検査では評価しがたい資質や能力を総合的に評価」、一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜・外国人留学生入学試験では「基礎学力および応用力、理解力を評価」、転入学試験では「基礎学力および応用力、理解力」と「本学への適性や入学後の学習意欲や目的意識などを評価」すると明記されていることから、上記のアドミッション・ポリシーのひとつである「学力だけでは計ることのできない能力や意欲、将来の可能性」及び「基礎学力と専門教育に関する教科の理解度、ならびに人物の適性」に対応し、合致している。

授業料、その他入学に必要な経費については、本学ウェブサイトに掲載し（<https://www.josai.ac.jp/support/scholarships/index.html>）、学生募集要項にも明示している（2020 年度城西大学募集要項 104 頁）。またオープンキャンパスでも説明している。

本学ではアドミッション・オフィスとして入試課が置かれており、入試事務については、本学教員と短期大学事務室及び入試課職員が協働して実施している。電話等による受験生からの問い合わせに対しても、入試課または短期大学事務室職員が対応している。特に、城西大学と合同の「城西大学 大学案内」は入試課が中心となり、城西大学の各学部及び本学教員が該当ページの編集作業を行っている。本学が発行している短期大学案内については、入試委員会が中心となり作成している。また、入試委員会がスケジュールを作成し、高校訪問を毎年実施している。埼玉県及び東京都内の在学生の出身高校を対象として全教員が分担して実施しているが、訪問時に学校の説明だけではなく、入学者受入れの方針を高等学校関係者に周知するよう努めている。各訪問先で聞かれた入学者受入れの方針を含めた様々な意見は、全学共通の入試活動ウェブサイトである Data BRAIN（<https://www.frompage.jp/telemail/CRA001S01.aspx>）に報告書としてアップロードされ、全教職員が学内外からオンラインで共有・点検できるようになっている。また教授会においても定期的に点検をするよう努めている。

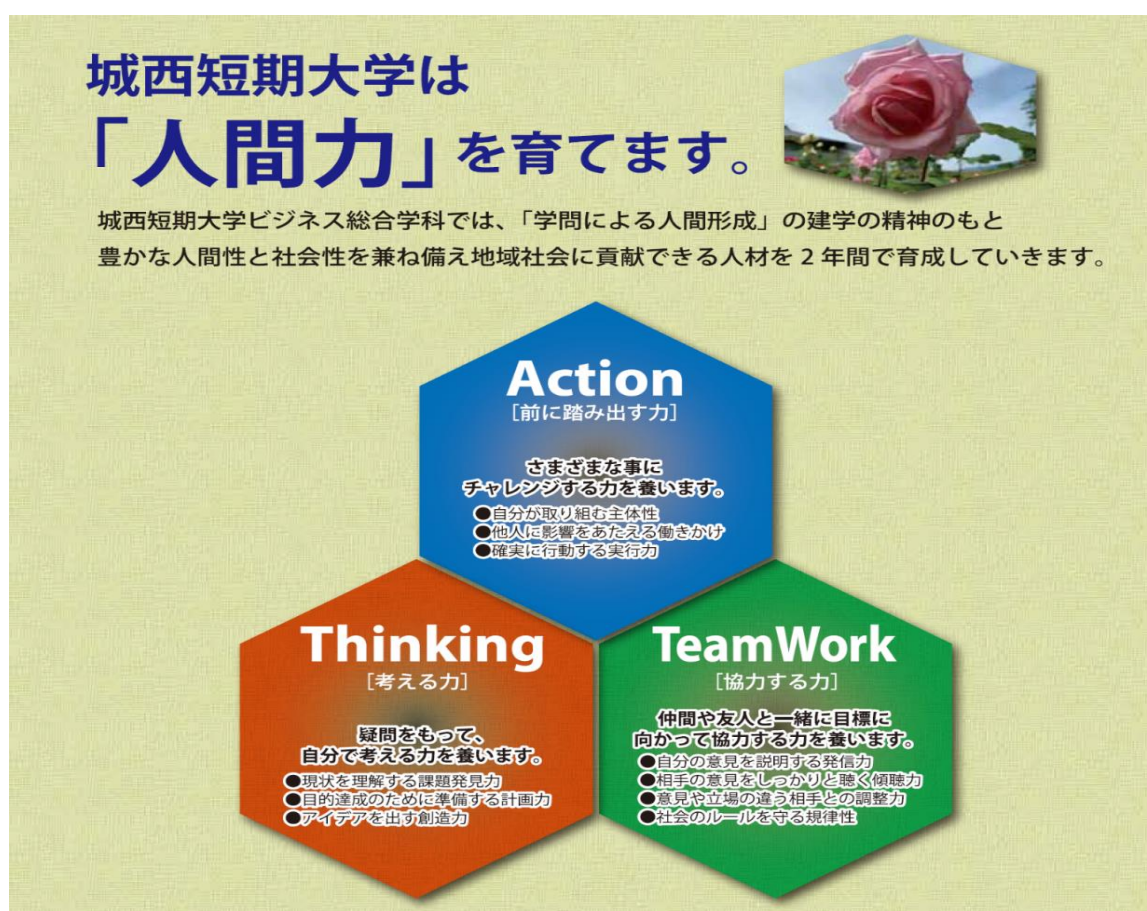
[区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

<区分 基準Ⅱ-A-6 の現状>

本学ビジネス総合学科は、基本的学習成果を「自立した社会人として求められる人間力」と定めている。「人間力」という言葉には幅広い意味合いがあるが、ここで言われている「人間力」とは、具体的には①前に踏み出す力、②考える力、③協力する力、の3つに分けられ、具体性を持って表されている。さらに、以下の短期大学案内冒頭の図表の通り、①前に踏み出す力（さまざまな事にチャレンジする力）、②考える力（疑問を持って、自分で考える力）、③協力する力（仲間や友人と一緒に目標に向かって協力する力）と分かりやすくより具体的に説明されている。



また本学科は、専門的学習成果を「職業人として活躍できる幅広い教養と、英語、情報、メディア、会計、販売・接客、事務処理等のビジネススキル」とさらに具体的に定めている。さらに、授業科目ごとの学習成果を定めて、その具体的内容をシラバスに明記している。このビジネス総合の学習成果は、ビジネス総合学科のディプロマ・ポリシーの中に明記され、本学ウェブサイト (<https://www.josai.ac.jp/about/information/policy/2020.html>) に公開し、学生便覧にも明確に示されている。高校訪問の時には、短期大学案内を持参資料として高校の教員に本学の学習成果について説明している。また、年に数回開催されるオープンキャンパスの学校説明の時間においても、短期大学案内やスライドを用いて学習成果について本学を志望する高校生と保護者に周知をしている。

学習成果を一定期間内で獲得可能にするために、本学では出席率重視の方針を掲げ、学生便覧

にもその旨明記している。授業の三分の一以上を欠席した場合（遅刻は3回で1回の欠席とみなす）は期末試験の受験資格を失うという規定である。そのため学期開始後5週目頃に全科目の出席状況調査を実施し、出席不良者については保護者に早い時点で通知するとともに、ゼミ単位で学生から出席不良の事情の聞き取りをしてゼミナール担当教員が改善指導をしている。

また基本科目・必修科目はビジネス総合学科根幹となる科目であると同時に、進級条件や卒業条件に直接関わるため、同科目の欠席が3回になった時点でゼミナール担当教員に以下の所定の用紙で通知し、事情の聞き取り、出席の促しを行う。これは学習成果の獲得のためでもあるが、退学防止策の一つでもある。なお、留学生に対しては別途管理し、月単位で調査し出席率を逐次入国管理事務所に報告している。

授業の出席不良者通知書

令和 年 月 日

授業科目			授業曜日	曜 限
担当教員			必修・選択の別	必修 選択
学籍番号			学生氏名	
欠席状況（その他の特記事項）				

また、学習成果の獲得を効率よく行うため、基本科目（必修）のコミュニケーション基礎英語 A～D では、前期の初めに確認テストを行い、習熟度別にクラス分けを行っている。

本学は、全科目を①基本科目（必修）、②専門科目（必修と選択）③関連科目（選択）に分けている（基準Ⅱ-A-4 の表 2020 年度生対象 ビジネス総合学科 教育課程を参照）。教育課程編成・実施の方針に基づき、専任教員及び非常勤教員はそれぞれの専門分野に関係した授業科目を担当している。この分け方の他に、ユニットと呼ばれる分類方法も採用している。全科目をコアユニット（基本科目と必修の専門科目）と9の選択ユニット（選択科目）に分類している。9のユニットには、ビジネス、会計、販売・接客、情報、メディアデザイン、ホテル・観光等、学生が将来就きたい職業に関連した科目をまとめた6ユニットと、基礎教養ユニット、国際教養ユニットがある。それとは別に、外国人留学生を対象とした留学生ユニットがある。いずれも、学生が履修登録時に選びやすいよう、また、学習成果の獲得が一定期間内で行われるよう、同系統の科目を1つのユニットにまとめている。1年次のオリエンテーションで、前述のカリキュラムの一覧表を配布している。学習成果の獲得は、卒業要件が最低必要単位数 62 単位に設定されており、2年間で十分可能である。1年次には最大 48 単位まで履修登録ができ、2年次には就職活動や編入準備等に支障が出ない程度の単位数が残される。

学習成果の測定については、単位認定の状況で見ることができる。単位認定の状況は、備付資料「単位認定の状況表」で示されている。学習成果の査定となる単位認定は、シラバスに授業科目ごとに目的・目標、学習成果と評価基準を明記している。さらに準備学習等の指示も併記し学生の学習の手引きとしている。成績評価の方法については、期末試験、提出課題、小テスト、授業態度、制作物等の評価の比率を、科目の特性に応じてパーセンテージで明示し、学生に対しどこに力を注げばよいかを具体的に把握できるようにしている。

本学では「GPA (Grade Point Average)」制度を導入している。GPA の値は成績を数値化したものであり、学期毎や学年毎までの GPA や入学からの通算の GPA を比較することで、学生の学習成果を測定することができる。特にビジネス総合学科のカリキュラム・ポリシーには、『「人間力」を養成するゼミナール』と明記されており、ゼミナール・基礎ゼミナールの GPA の推移を辿ることによって基本的学習成果を測定することが可能となっている。

また、前述の通り、基本科目（必修）のコミュニケーション基礎英語 A～D では前期の初めに確認テストを行って習熟度別にクラス分けを行っているが、後期の最後にも同様のテストを行い、

どの程度学習成果を獲得できたかを見ることによって専門的学習成果を測定している。この測定結果は城西短期大学紀要に発表され、全教職員で共有されている。

本学では授業アンケートを前期・後期の中頃に一回ずつ実施しているが、アンケート結果を受けて教員は、学生の理解度や受講態度あるいは不満等を把握できるので、授業の改善だけではなくひとつの学習成果測定方法としても機能している。

また、本学には資格取得に関係した授業科目（それに関連する資格）として、簿記原理、会計学基礎、簿記演習Ⅰ・Ⅱ等（日商簿記２級・３級）、販売管理基礎、マーケティング基礎等（日商販売士３級）、公認会計士入門Ⅰ～Ⅳ、資格英語Ⅰ～Ⅳ等がある。さらに、資格取得講座として、本学学生はJU キャリアラウンジが主催する様々な講座（<https://josai-shikaku.jp/>）に参加することができる。この講座の中には、学生が割引で受講できる MOS 講座（Word、Excel、PowerPoint）、TOEIC 講座入門、TOEIC 講座 500 点目標、日商簿記３級・２級、販売士検定講座３級・２級、秘書検定講座２級・準１級、公務員講座（入門）、公務員講座（２年生対象）、IT パスポート試験講座、FP 講座３級・２級、宅地建物取引士講座などがあり、これらの講座の資格取得状況を見ることによって学習成果を測定することができる。

また、進級・卒業の状況を見ることによって測定が可能である。令和２（2020）年度の進級状況は、進級判定対象者 141 名中、進級可能者 136 名、進級不可能者 5 名であった。卒業状況については、卒業対象者 137 名中、卒業決定者 136 名、卒業不可能者 1 名であった。同様に、編入・進学の状態も測定材料になり得る。本学には同一法人の城西大学（経済学部、経営学部、現代政策学部）と城西国際大学（経営情報学部、メディア学部等）への３年次推薦編入制度がある。令和２（2020）年度は、城西大学経済学部 5 名、同経営学部 13 名、同現代政策学部 2 名、城西国際大学経営情報学部 2 名の編入学者がいた。

さらに、１年配当科目で選択科目の１つにインターンシップⅠ・Ⅱがあり、川越市役所、坂戸市役所などの自治体や企業などの就業体験場所で自分の力を試すためにインターンシップを行っている。実習期間中に教員が挨拶に出向いた折りに人事課員等から学生の実習状況について聞き取りを行っている。実習中は学生と実習先の担当者が日誌をつけており、実習終了後に総合評価を行っている。同日誌に「本学への助言等」という欄があり、その助言も参考にして、学習成果の測定に活用している。

[区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) GPA 分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）、ループリック分布などを活用している。
- (2) 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシップや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。
- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7 の現状>

学習成果の測定は、テスト／レポート／観察による単位認定、授業アンケート、資格の取得状況、進級・卒業状況、卒業後の進路（編入・進学・就職）状況等で見ることができる。

単位認定の状況表(2020年度卒業生)

系列	ユニット	授業科目名	履修者数	最終評価(%)					
				S	A	B	C	不可	
基本科目	コアユニット	基本演習A	125	16.8	38.4	32.0	12.8	0.0	
		基本演習B	125	2.4	20.0	40.8	36.8	0.0	
		基礎ゼミナールA	125	14.4	71.2	13.6	0.8	0.0	
		基礎ゼミナールB	125	25.6	60.0	10.4	4.0	0.0	
		コミュニケーション基礎英語A	81	22.2	30.9	27.2	19.8	0.0	
		コミュニケーション基礎英語B	81	14.8	23.5	24.7	37.0	0.0	
		コミュニケーション基礎英語C	81	33.3	13.6	28.4	24.7	0.0	
		コミュニケーション基礎英語D	81	18.5	17.3	24.7	39.5	0.0	
		日本語ⅠA	43	2.3	30.2	27.9	39.5	0.0	
		日本語ⅠB	43	4.7	20.9	41.9	32.6	0.0	
		日本語ⅡA	43	9.3	51.2	34.9	4.7	0.0	
		日本語ⅡB	43	0.0	11.6	41.9	46.5	0.0	
		コンピュータ演習Ⅰ	124	16.9	28.2	37.1	17.7	0.0	
		コンピュータ演習Ⅱ	124	15.3	33.1	33.1	18.5	0.0	
		ゼミナールA	125	18.4	67.2	8.0	6.4	0.0	
		ゼミナールB	125	20.8	57.6	12.8	8.8	0.0	
		経営学基礎Ⅰ	125	4.8	24.0	46.4	24.8	0.0	
		経営学基礎Ⅱ	125	1.6	23.2	54.4	20.8	0.0	
専門科目		キャリア・デザイン	125	0.0	65.6	26.4	8.0	0.0	
		ビジネス特別講義	125	2.4	56.8	28.8	12.0	0.0	
	ビジネスユニット	インターンシップⅠ	12	0.0	58.3	0.0	0.0	41.7	
		インターンシップⅡ	46	8.7	15.2	21.7	50.0	4.3	
		ビジネス・コミュニケーションⅡ	63	1.6	9.5	27.0	54.0	7.9	
		ビューティーデザイン	12	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	
		経済学基礎Ⅰ	41	22.0	12.2	34.1	19.5	12.2	
		経済学基礎Ⅱ	48	14.6	39.6	22.9	14.6	8.3	
	会計ユニット	簿記原理	25	4.0	44.0	16.0	36.0	0.0	
		会計学基礎	48	13.0	15.2	19.6	41.3	10.9	
		簿記演習Ⅰ	27	7.4	37.0	22.2	25.9	7.4	
		簿記演習Ⅱ	18	22.2	33.3	11.1	5.6	27.8	
		経営財務論	30	3.3	23.3	40.0	33.3	0.0	
		経営分析論	32	37.5	18.8	18.8	12.5	12.5	
		公認会計士入門Ⅰ	6	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	
		公認会計士入門Ⅱ	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
		公認会計士入門Ⅲ	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
	販売接客ユニット	販売管理基礎	91	39.6	24.2	27.5	4.4	4.4	
		マーケティング基礎	90	51.1	32.2	11.1	5.6	0.0	
		心理学基礎	20	5.0	50.0	20.0	5.0	20.0	
		接客英語Ⅰ(CR英語)	46	37.0	52.2	8.7	2.2	0.0	
		接客英語Ⅱ(CR英語)	31	35.5	25.8	25.8	9.7	3.2	
		産業心理学	61	18.0	36.1	34.4	11.5	0.0	

関連科目	情報ユニット	初級プログラミング演習	67	16.4	40.3	22.4	14.9	6.0	
		中級プログラミング演習	47	4.3	61.7	14.9	12.8	6.4	
		情報処理基礎	75	4.0	20.0	32.0	42.7	1.3	
		経営プログラミング演習	27	7.4	40.7	29.6	14.8	7.4	
		ビジネス・コンピューティング演習	60	5.0	70.0	11.7	11.7	1.7	
	メディアデザインユニット	メディア文化論	91	4.4	45.1	38.5	7.7	4.4	
		デザインの基礎	22	18.2	36.4	36.4	4.5	4.5	
		デザイン演習	22	18.2	36.4	36.4	4.5	4.5	
		映像制作の基礎	5	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	
		映像制作演習	5	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0	
	医療事務ユニット	医療事務Ⅰ	16	0.0	68.8	18.8	6.3	6.3	
		医療事務Ⅱ	16	0.0	68.8	18.8	6.3	6.3	
	ホテル・観光ユニット	ホテルビジネス入門	55	54.5	25.5	12.7	7.3	0.0	
		ホスピタリティサービス	58	50.0	20.7	10.3	19.0	0.0	
		地域連携Ⅰ	68	14.7	33.8	39.7	10.3	1.5	
		地域連携Ⅱ	70	25.7	22.9	35.7	15.7	0.0	
	留学生ユニット	日本語Ⅲ	39	5.1	17.9	20.5	53.8	2.6	
		日本語Ⅳ	39	5.1	15.4	35.9	41.0	2.6	
		日本語Ⅴ	43	14.0	7.0	37.2	39.5	2.3	
		日本語Ⅵ	43	32.6	20.9	16.3	27.9	2.3	
		日本語Ⅶ	28	10.7	25.0	28.6	35.7	0.0	
		日本語Ⅷ	22	27.3	40.9	22.7	4.5	4.5	
		公務員準備ゼミナール	6	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	
	スポーツユニット	スポーツ科学Ⅰ	19	5.3	78.9	15.8	0.0	0.0	
		スポーツ科学Ⅱ	33	15.2	33.3	30.3	18.2	3.0	
	基礎教養ユニット	現代社会と法Ⅰ(日本国憲法)	10	10.0	10.0	10.0	40.0	30.0	
		現代社会と法Ⅱ(国際法含む)	9	11.1	11.1	33.3	22.2	22.2	
		社会学Ⅰ	22	0.0	54.5	36.4	0.0	9.1	
		社会学Ⅱ	23	0.0	53.8	38.5	7.7	0.0	
		数学入門Ⅰ	49	4.1	34.7	34.7	24.5	2.0	
		文章表現入門	53	9.4	64.2	20.8	1.9	3.8	
		文字クリニックⅠ	83	9.6	61.4	26.5	2.4	0.0	
		文字クリニックⅡ	54	25.9	38.9	20.4	7.4	7.4	
		ジェンダー論Ⅰ	64	21.9	32.8	26.6	14.1	4.7	
		ジェンダー論Ⅱ	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	
	国際教養ユニット	海外研修Ⅰ	12	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
		海外研修Ⅱ	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		英会話Ⅰ	73	1.4	8.2	28.8	53.4	8.2	
		英会話Ⅱ	50	16.0	26.0	16.0	36.0	6.0	
		中国語ⅠA	26	15.4	23.1	15.4	30.8	15.4	
		中国語ⅠB	19	10.5	42.1	15.8	5.3	26.3	
		スペイン語ⅠA	6	16.7	33.3	50.0	0.0	0.0	
		スペイン語ⅠB	5	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	
		フランス語ⅠA	28	17.9	39.3	21.4	14.3	7.1	
		フランス語ⅠB	3	22.2	16.7	16.7	16.7	27.8	

ドイツ語ⅠA	16	31.3	25.0	25.0	12.5	6.3	
ドイツ語ⅠB	6	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0	
韓国語ⅠA	55	1.8	10.9	18.2	69.1	0.0	
韓国語ⅠB	39	41.0	17.9	20.5	12.8	7.7	
ハンガリー語ⅠA	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	
ハンガリー語ⅠB	5	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	
ポーランド語ⅠA	6	0.0	0.0	83.3	0.0	16.7	
ポーランド語ⅠB	6	0.0	50.0	16.7	0.0	33.3	
English CommunicationⅠA	25	24.0	60.0	8.0	8.0	0.0	
English CommunicationⅠB	22	36.4	36.4	4.5	13.6	9.1	
異文化コミュニケーション	16	0.0	50.0	43.8	0.0	6.3	
資格英語ⅠA	12	25.0	25.0	25.0	16.7	8.3	
資格英語ⅠB	10	0.0	30.0	50.0	10.0	10.0	
資格英語ⅡA	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
資格英語ⅢA	4	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	
資格英語ⅢB	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	
資格英語ⅣA	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	
世界の中の日本	26	34.6	34.6	23.1	0.0	7.7	
日本事情Ⅰ	39	25.6	25.6	30.8	7.7	10.3	
日本事情Ⅱ	39	17.9	25.6	30.8	17.9	7.7	
日本文化研修Ⅰ	68	11.8	42.6	27.9	8.8	8.8	
日本文化研修Ⅱ	52	23.1	42.3	11.5	19.2	3.8	

2020 年度卒業生（留年生を除く）の単位認定の状況は、上の表に示した通りである。学習成果の査定となる単位認定は、シラバスに授業科目ごとに目的・目標、学習成果と評価基準を明記している。さらに準備学習等の指示も併記し学生の学習の手引きとしている。成績評価の方法については、期末試験、提出課題、小テスト、授業態度、制作物等の評価の比率を、科目の特性に応じてパーセンテージで明示し、学生に対しどこに力を注げばよいかを具体的に把握できるようにしている。

また、本学では学習成果の査定のために GPA 制度を導入し、学期ごとの個人成績表に明記して、学生自身が確認できるようにしている。成績は上位から S、A、B、C（以上が合格）F（不合格だが再試の権利あり）評価の 5 段階である。その他に追試の権利を有する T 評価、主に出席不良が原因で受験資格を失う Z 評価がある。GP は” S” が 4 点、以下順に” C” は 1 点で、その他は 0 点となるが、分母の科目数には算入されるので、安易に履修しないよう指導している。なお、他学部等の科目を単位認定する N 評価は GPA には算入されない。この GPA 値は、奨学生の選考にも利用している。しかし、学生が GPA の意味を十分に理解しているとはいえず、それを認識させることが課題である。

2020 年度卒業生の GPA 分布は、表の通りである。2 年次前期に留学生の値が低くなるのは、日本人と同じクラスの授業が増えるためであり、全体が 2 年次後期に高くなるのは、履修科目数が激減するためである。特に 2020 年度前期は全てオンライン授業だったことも影響していると考えられる。

2019 年度生の GPA 分布

	入学～卒業	2019 年度 前期	2019 年度 後期	2020 年度 前期	2020 年度 後期
分布					
4(以上)	0	0	0	1	5
3 以上 4 未満	22	27	18	26	43
2 以上 3 未満	82	69	72	68	48
1 以上 2 未満	21	29	32	30	28
1 未満	0	0	3	0	1
GPA 平均値					
坂戸	2.56	2.54	2.36	2.67	2.76
紀尾井町	2.58	2.61	2.37	2.66	2.89
留学生	2.23	2.41	2.17	1.96	2.25
全体	2.45	2.51	2.30	2.42	2.61

授業アンケートは、当該学期のうちに授業に改善が反映できるよう、前期・後期の中頃に1回ずつ実施している。アンケート結果を受けて教員は、学生の理解度や受講態度あるいは不満等を把握した上で、学期中に問題点を改善し、好評だったところは維持・向上するように取り組んでおり、その取り組みについての報告書を提出している。2019 年度に調査紙からオンライン調査に変えたことで、いつでも回答できるようになった半面、回答率にばらつきが出たこと、自由記述が難しくなったことがマイナスとなった。

なお、2020 年度は、6 月 1 日～10 日に「オンライン講義に関する学生アンケート」が城西大学共通で実施された。本学の在籍 298 名中、回答 151 名（回答数 173）、回答率 50.7%であった。この「オンライン授業アンケート調査に基づく改善報告書（2020 年度前期）」の内容は、「1. 授業アンケート結果の概要を述べてください。（1）この授業で好評だった点：（2）この授業で問題があった（クレームがついた）点：」「2. 上記に基づいて修正した点を、具体的に記入してください。」の、3 点である。

毎年、次年度の授業準備に当たっては、授業アンケート結果を考慮して、学習成果が獲得可能な難易度と一定期間内での獲得可能性を見極めて講義の再構築をしている。現状では、その取り組みが担当教員と学生の間だけで終始しているため、組織として把握できていないところがある。

今後は、各教員の授業改善に対する取り組み状況を教員同士で共有していくことが課題である。

本学には資格取得に関係した授業科目（それに関連する資格）として、簿記原理、会計学基礎、簿記演習Ⅰ・Ⅱ等（日商簿記2級・3級）マーケティング基礎Ⅰ・Ⅱ等（日商販売士3級）資格英語ⅠA・ⅠB～ⅣA・ⅣB(TOEIC)等がある。また、資格取得支援の講座としてキャリアサポートセンターが主催する講座がある。同講座の中には、日商簿記講座2級・3級、秘書検定2級・3級、MOS(Microsoft Office Specialist)検定講座等がある。2020年度のキャリアサポートセンター講座受講者の各種資格合格者数は、次の表の通りである。

2020年度資格試験受験状況					
講座名	受講者	受験者	合格者	不合格者	備考
[前期]FP(3級)講座	3	2	0	2	
[夏期]MOS(PowerPoint)講座	1	1	1	0	
[夏期]MOS(Excel)講座	7	5	4	1	(内学外受験1:合格)
[夏期]MOS(word)講座	2	2	2	0	
[後期]秘書技能検定(2級)講座11月受験対策	1	0	0	0	
[後期]日商簿記検定(3級)講座11月受験対策	1	1	0	1	
[後期]TOEIC(500点目標)講座	1	1	0	1	
[後期]MOS(word)講座	5	2	1	1	(外学外受験2:未受験)
[夏期]MOS(Excel)講座	2	2	2	0	
[後期]秘書技能検定(2級)講座2月受験対策	6	2	0	2	
[後期]日商簿記検定(3級)講座2月受験対策	5	2	1	1	

2020年度生進級判定対象者は、134名中129名が進級した。進級不可の5名のうち2名は退学予定で1名は休学予定、1名は休学していたが来年度復学予定である。なお、前期は完全オンライン授業となったことで不利益を被る学生もいると判断して2020年度は進級条件を緩和し、後期授業開始に合わせて3科目までの追加履修申請を認めた。

2019年度生の第1回卒業判定では卒業対象者126名中8名の留学生が卒業要件を満たしていなかったが、追・再試験の結果、7名が卒業可となり、帰国したまま再入国できなくなっている留学生1名が留年となった。

卒業後の進路のうち、就職については基準Ⅱ-B-4で詳述するので、ここでは編入・進学のみを扱う。

本学には同一法人の城西大学（経済学部、経営学部、現代政策学部）への推薦編入制度があり、2年次生対象のオリエンテーションで、推薦編入制度に関するガイダンスを行っている。同オリエンテーションでは、城西大学の志望学部の授業を受講するための科目等履修制度や学部への読み替え科目等についての説明を行っている。2020年度も編入のオリエンテーションだけは対面で実施された。下記のスケジュールに沿って城西大学編入への学内選考が行われた。なお、同一法人の城西国際大学（経営情報学部、メディア学部等）への編入は、一般試験のみとなっている。

城西大学推薦編入学内選考スケジュール

7/12(金)	推薦編入説明会 *配布資料 推薦願 ・ 志願理由書 ・ レポート用紙
7/16(火) ～ 7/26(金)	書類提出期間（郵送不可） 推薦願 提出先：短大事務室
9/5(木)	志願理由書 ・ レポート提出日（郵送不可） 提出先：短大事務室

9/20 (金)	第一次推薦候補者発表 * 第二次選考日（学内面接日）も同時に掲示。
10/4 (金)	第二次選考 （第一次推薦候補者の学内面接） * 学内面接の結果、推薦者を決定する。
10/8 (火)	推薦者の発表 * 編入する学部 of ゼミナール配属のための説明会に出席する。
10/11 (金)	推薦者出願ガイダンス 編入学試験要項・出願書類配布
10/15 (火) ~ 10/31 (木)	出願期間 * 出願期間内に志願票等の書類提出（提出先：入試課）
11/9 (土)	編入試験 （学部面接） * 選考方法：出願書類及び面接
11/15 (金)	合否発表 （入試課から本人宛郵送）

2020 年度卒業生の大学編入・進学者数は 24 名である。

編入先	2020年度	2021年度	2022年度
城西大学 経済学部	5		
現代政策学部	2		
経営学部	13		
城西国際大学 経営情報学部	1		
他大学	3		
合計	24名	名	名

なお、城西大学編入希望者は、2 年次に編入先の指定された専門科目を履修申請して単位を修得することができる。その科目等履修科目の単位認定状況は、下の表の通りである。

2020 年度 科目等履修状況

◆経済学部

受講科目	履修者	単位認定 (N)	認定率
ミクロ経済学入門（後期）	6	5	83%
経済事情 B（後期）	6	5	83%
日本経済論（後期）	1	1	100%
経済史概論Ⅱ（後期）	2	1	50%

◆現代政策学部

受講科目	履修者	単位認定 (N)	認定率
政策研究基礎 B（後期）	4	2	50%
マクロ経済理論 B（後期）	4	3	75%
ミクロ経済理論 B（後期）	4	2	50%

◆経営学部

受講科目	履修者	単位認定 (N)	認定率
環境マネジメント入門（後期）	1	0	0%
企業マネジメント入門（後期）	25	19	76%
行政マネジメント入門（後期）	8	4	50%
健康スポーツマネジメント入門（後期）	1	0	0%
観光マネジメント入門（後期）	25	15	60%

1年配当の選択科目の1つに「インターンシップⅠ」があり、主に市役所で4～5日間の実習を実施してきた。インターンシップ期間中に教員が挨拶に出向いた折りに担当職員等から学生の実習状況について聞き取りを行ったり、実習日誌の「本学への助言等」という欄の助言を参考にしたりして、学習成果の査定に活用し、また、授業の改善にも役立てていた。実習後に学生にアンケートを取り、その集計結果は次年度の実習受け入れ要請の際に実習先に送付していた。しかし、2020年度は新型コロナウイルスの流行により中止となってしまった。

代わって、キャリアサポートセンターが就職支援の一環として整備している「城西インターンシップ・求人管理システム」等を利用して参加している学生が多い。2020年度、センターが把握している範囲で、就職希望者は一人平均2～3社（実績0～10社）のインターンシップに参加したとみられる。

ポートフォリオならびにルーブリックについては一部の教員が取り入れているが、組織的に導入するには至っていない。とりあえずレポートの書き方やプレゼンテーションのやり方などの小さいルーブリックをゼミナール等で共有することは、容易に取り入れられるかもしれない。

コロナ禍で留学のプログラムも2020年度は中止になってしまったが、代替としてTGG（東京都英語村）の1日プログラムに8名の学生が参加した。

以上のようなデータに基づいて学習成果の獲得状況の把握に努めているが、その公表については十分とは言えない。また、雇用者への調査について検討はしているが、まだ実施できていない。

【区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ-A-8 の現状>

卒業生の進路先からの評価は、2015年度に就職委員会が実施し、2016年度の自己点検・評価報告書に掲載したが、その調査結果を学習成果の点検には活かせなかった。そこで、対象者を卒業何年後とするか、また質問項目の見直しも行って、本学在学中に学習成果が獲得できたかどうか、チェック出来るように検討した。それを踏まえ2022年度に質問紙を郵送する方法で実施する予定である。

卒業生自身による卒業アンケートについては、本学の卒業生も会員となっている「城西大学同窓会」が2020年度に第2回「城西卒業生アンケート2021」を実施した。これは毎年度末に発行し卒業生に郵送している同窓会会報「けやき」にアンケートのお願いを掲載した。回答方法は同会報に提示してあるQRコードまたは「城西大学同窓会」のウェブサイトにある「城西卒業生アンケート」のボタンからアクセスするWeb回答方式となっている。アンケート項目は以下の7項目となっている。Q1：城西に愛着を持っていますか。Q2：城西がメディアに出ると気になりますか。Q3：学生生活は充実していたと思いますか。Q4：城西を卒業したことが今のあなたに役立っていると思いますか。Q5：学生スポーツの振興について。Q6：実務教育と基礎教育。Q7：オンライン授業と対面授業。同会報では前回実施したアンケート調査の結果についても報告を行っている。

また、城西大学学生部委員会が主体となり、2021年3月に卒業時アンケートを実施した。設問は大学・短大共通で、「設問4. 本学での学びを通して、以下に示す資質がどれくらい身についたと思うか」「設問

6. 本学での学びを通じた人間としての成長において、役立ったものは何か」「設問6. 在籍していた学部・学科を全体として改善するのに何が重要か」等であるが、結果は公開不可内部資料用となっている。

これらのアンケート結果、特に卒業時アンケートは本学での2年間の学びの直後に行うアンケート調査であり、アンケート結果を学習成果の点検等にどのように活用するかを検討を行っている。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題>

学位授与の方針の定期的な点検を実施しているが、その結果を教員が共有し、学生への周知徹底をさらに実施する必要がある。

授業科目・授業内容についてさらに検討し、短期大学士の授与にふさわしく、社会に貢献できる人材育成が行われているかを考えていく必要がある。

総合型選抜入試においては、まず1次審査（書類審査）を行い、1次審査を通過した志願者に対して出願書類及び課題をもとに2次審査（面接審査（プレゼンテーション））を行うというやや複雑な方式を取っているため、いかにしてこれを簡略化するかが次年度へ向けての課題となっている。

本学は、メインキャンパスである坂戸キャンパス以外に東京紀尾井町キャンパスでも授業を行っている。東京紀尾井町キャンパスには、各学年とも20名前後の学生が学んでおり、同キャンパスの授業だけで卒業要件を満たすことが出来る。しかしながら、坂戸キャンパスに比べてパソコン教室が少ない、資格取得関連の開講科目が少ない等、学生のニーズに十分応えることが出来ないことが以前から課題となっていた。そこで2021年度から、同キャンパスで授業を行っている城西国際大学経営情報学部との単位互換制度を導入することになっている。令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、坂戸キャンパスにあるJU キャリアラウンジの各種資格講座が対面ではなく、すべてオンラインで行われたため、図らずも坂戸も紀尾井町も同一条件になり、一時的に課題は解消された。しかしながら、コロナ後にもオンライン講座を継続していくのか、或いは対面式に戻すのかということを紀尾井町キャンパスの学生にも目を向けて考えていくことが課題となっている。

教務委員会では、シラバスの記述を元にカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを作成し、大学HPに掲載している。また、教授会等で、科目分布や履修の流れの適切性及び各科目・各ユニットとの位置づけ等についての見直しを行っている。

本学は、シラバスに記載した評価方法に基づいた絶対的評価方式で成績評価を行っている。今後も継続して科目ごとの成績分布（S～F評価）に極端なケースがないかどうか等の見直しを含めた組織的な点検が必要である。

授業アンケートの結果を踏まえて各教員は授業改善を実施している。今後は、各教員の授業改善に対する取り組みを教員同士で共有していくことが課題である。

特に、種々の量的・質的データを保有し、それを利用して学習成果の獲得状況の把握に努めているにもかかわらず、その公表の内容・方法について検討が必要である。

<テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項>

特になし

[テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援]

<根拠資料>

提出資料

- ・ 学生便覧 2020
- ・ 講義要覧 2020
- ・ 2020 年 ビジネス総合学科 カリキュラム

備付資料

- ・ 入学前指導教育結果報告書（2020 年度）
- ・ 合格書類、手続き書類
- ・ 学籍簿

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
 - ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
 - ④ 事務職員は、学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
 - ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。
 - ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
 - ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
 - ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

<区分 基準Ⅱ-B-1 の現状>

教員は、ビジネス総合学科の 3 つのポリシーに基づき、授業科目ごとに学習成果を定めてシラバスに明記している。その査定は、同じくシラバスに明記してある成績評価の方法に従って担当教員が行っている。成績評価の方法は、定期試験、授業中の小テスト、レポート提出、課

題発表、授業への積極的な貢献度等、科目の特性に合わせて定められている。

自己点検・評価活動の一環として、前期・後期に全ての授業科目に対して、学生による授業評価を実施している。2019 年度に紙ベースの調査票から WebClass 上での実施方法に変更したが、2020 年度は試験的に 6 月に Microsoft Forms を利用して実施した。

授業評価の結果は、当該学期中に担当教員にフィードバックされ、ウェブ上で確認でき、学期中の授業改善に役立てられる。同時に、当該学期授業終了後に各授業担当者が「授業評価に基づく改善報告書」にまとめ、学科長に提出している。報告書の項目は、(1) この授業で好評だった点、(2) この授業で問題になった点（クレームがついた点）、(3) 自由記述の具体的な内容、(4) 今後の授業の改善点、授業への取り組みについての 4 項目である。以上のことから、授業科目ごとの自己点検・評価に対する PDCA サイクルは、次のように展開されている。

授業科目ごとの自己点検・評価に対する PDCA サイクル

シラバスの作成 (Plan) ⇒ 授業の実施 (Do) ⇒ 授業アンケートによる評価 (Check)
⇒ 当該学期中での授業改善 (Act) ⇒ 次年度のシラバスの作成 (Plan)

授業内容については、本学のカリキュラム上、科目間の横のつながりは薄く、縦は同一教員が担当していることが多いため、一部の基礎ゼミナール・ゼミナール間で交流がある程度で、緊密な連携を図っているとは言い難い。

本学では、4 月のオリエンテーション期間中に履修ガイダンスを実施している。短期大学事務室職員及び教務委員（教員）が学生への説明を行い、基礎ゼミナール及びゼミナール担当教員も出席してその後の履修指導に当たっている。特に基礎ゼミナールでは履修方法の詳細説明、ゼミナールでは学部編入のための科目等履修や卒業単位の確認方法等の説明が多い。また、履修登録日までの 1 週間、昼休み時間帯等に履修相談室を設置し全教員が交代で学生の履修相談に対応している。

しかしながら、2020 年度の前期は全科目完全にオンライン授業となったため、通常のオリエンテーションは実施できず、ウェブサイトには動画と資料をアップして、視聴してもらった。授業開始が 5 月 11 日になったので、それまでの間、ゼミ担当者が Microsoft Teams や WebClass 等を利用して個別に履修相談等に対応したが、接続状態が悪かったり、機器の操作に不慣れだったりして、退学につながった学生も出てしまった。（逆に、前年度では登校できずに単位を落としていた学生が、オンラインで単位を取得できたケースもあった。）

なお、進級不可・卒業不可・退学を防ぐため、各学期の開始から 7 週目頃に、すべての授業科目に対する出席状況調査を行い、半分以上欠席してリストアップされた学生はゼミ担当者が面談して事情を把握し、指導した結果を報告している。また、保証人（保護者）にも手紙を送って現状を報告し、注意を喚起している。

事務職員は、学科の学習成果の獲得に向けて、下記のとおり行っている。本学は城西大学と同一キャンパスにあり、事務組織は城西大学と共通の各部署（学務課、人事課、総務課、経理課、調達課、入試課、教務課、学生課等）と主として短期大学の事務処理を担当する短期大学事務室がある。さらに、全学共通の各種センター（キャリアサポートセンター、情報科学研究センター、国際教育センター、生涯教育センター等）があり、いずれの部署もそれぞれの窓口を通して学生支援に当たっている。特に短期大学生が最も頻繁に利用する短期大学事務室では、学生の履修状況、出席状況等を十分に把握しており、窓口においては丁寧に学生の相談等に応じ、入学から卒業までの間のサポートを行っている。また、必修科目の「基礎ゼミナール・ゼミナール」担当教

員あるいは専任教員・非常勤講師と連携して学生支援を行い、学科の教育目的の達成状況を把握している。さらに、全学の事務職員は前述の全学 FD 研修会（全教職員が対象）に参加し、全学教員と学生支援のための問題意識等を共有している。以上のように、事務職員は本学の学習成果の獲得に向けての責任を果たしている。

本学には、城西大学と共用の図書館と教育用コンピュータ及びネットワークを管理する情報科学研究センターが設置されている。

図書館では、情報化時代に対応し、学習用スペース（ラーニング・コモンズエリア）を 2018 年に設置し、電子黒板、パソコン、プロジェクターなどが備え付けられており、予約なしで利用できる環境を整えている。また、シラバスルームを設け、シラバス掲載の参考文献やテキストが配架されており、いつでも学生が利用できるようになっている。さらに、学生購入希望図書（リクエスト・サービス）制度があり、授業で紹介されたものや、学習・研究に必要な本があれば申し込むことができる。図書館には「図書館学生アドバイザー」が常駐し、レポート作成や文献の探し方などのアドバイスをしている。図書館は、平日 9:00～21:00、土曜日 9:00～19:00、日曜日 9:00～17:00 まで開館しており、学生の学習の便宜を図るとともに、地域住民にも開放している。

情報科学件研究センターは、本学並びに城西大学の情報関連授業で使用する PC 室並びに全学ネットワーク（SCNL と呼ぶ）の管理・運営を行っている。全教職員、全学生の ID・パスワード、ファイル、メール、ウェブサイト等を管理する各種サーバーを運営・保守している。教員の全研究室には LAN が設置されており、MAC アドレスを登録することによってインターネット環境を利用した WebClass を導入し、コンピュータ関連事業における出席管理や課題提出管理等を全てウェブサイト上（学内外から利用可）で行うことができる。また、前期・後期成績評価提出も紙媒体ではなくウェブ入力となっている。学内のほぼ全ての建物で Wi-Fi 環境を整えており、学生の利便性を図っている。また、同センターはコンピュータ関連授業で教員の補助をするティーチング・アシスタント（時給制のアルバイト学生）の募集と配置を行っており、教育課程並びに学生支援の両方に寄与している。さらに、授業以外の時間においても学生が気軽に質問等ができる管理室を、清光会館 3 階に配置して、学生支援を図っている

【区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的にやっている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。
- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方策を点検している。

＜区分 基準Ⅱ-B-2 の現状＞

入学手続き者に対しては、外部業者に委託し 1 月～3 月の 3 か月間に入学前指導を実施している（備付資料 入学前指導教育結果報告書）。その内容は、入学手続き者に申込書等を送付し、希望者が有料の DVD 講座（数学・英語）を受講するものである。同講座は 2 年後の就職採用試験を踏まえて本学入学前に身に着けておいてほしい内容となっている。受講者は DVD を視聴して各自で学習した後に課題を提出する。採点、添削をした後に課題を受講者に返送する。各単元の開始前と終了後に確認テスト（プレテスト、アフターテスト）を行い、受講の成果を確認している。例年入学手続き者の 8 割以上が同講座を受講している。また、同講座の受講を希望しない入学手続き者には自学自習を勧め、学習計画表（1 月）と学習結果（3 月）の提出を求めており、全員が学習することを奨励している。入学後 4 月のオリエンテーション期間中に入学者全員を対象に入学前学習に関する確認テストを実施している。

また、入学手続き者に対しては入試課から合格通知とともに届けられる入学手続関係書類（備付資料 9. 合格書類、手続き書類）の中に、近隣のアパート等に関する情報を閲覧するためのユーザー名とパスワードが記載されており、入学手続き者は本学ウェブサイトから沿線ごとの家賃相場等を知ることができる。

入学式前後に行われるオリエンテーション期間中には、例年 1 年次生を対象に学生便覧や学生生活に必要な資料を配布するとともに、学生支援のための各種ガイダンスを実施している。ガイダンスの内容は、授業の履修、大学編入、専門教育、就職部、学生部（各種奨学金の手続き等）、情報科学研究センター、図書館、国際教育センター（留学）等の多岐にわたっている。特に、授業の履修については職員が履修の方法、時間割の見方、成績関係等の学業全般について説明を行っている（備付資料 12. オリエンテーション時の配布物～備付資料 15. 学籍簿）。

しかしながら、2020 年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、すべてのオリエンテーションを Web オリエンテーションに変更して行った。Web オリエンテーションとは、新入生向けに教職員が①学生生活、②カリキュラム、③履修方法等を説明する動画を作成し、学生達はその動画をもとに授業の履修登録等を行うものである。入学式が中止となり、教員がゼミ学生と対面で話が出来ない状況であったが、基礎ゼミナール担当教員が 4 月上旬から、ゼミ学生やその父母と電話で連絡を取り、一人ひとりにオンラインツール（Microsoft Teams）の使い方等について丁寧に説明を行った。その後、オンラインツールを通して面談し、授業の受講のしかたや履修方法等についての指導を行った。両者ともに初めての経験であったが、基礎ゼミナール教員の指導により大きな混乱もなくオリエンテーションを行うことが出来た。

本学では選択科目を 8 つのユニットに分類しており、学生の就きたい職業や進路に沿って科目を自由に組み合わせて学ぶことができる。学生が選択科目を適切に選択できるように、専門教育のガイダンスでは、専任教員全員が出席して、シラバスを使用して担当科目の説明を行っている。また、非常勤教員の担当科目についても紹介している。さらに、資格取得を目指す学生の学習支援のために、城西大学エクステンション講座を設置している。これらの講座についても学生に周知し、積極的に資格取得を支援している。しかしながら、前述のとおり、2020 年度はエクステンション講座もすべてオンラインでの開催となり、エクステンション講座のガイダンスについても Web オリエンテーションで実施した。

基本科目の TOEIC イングリッシュⅠA～ⅠD については習熟度別のクラス編成授業を実施しており、オリエンテーション期間中にクラス分けのためのテストを（2020 年度は Web Class を使ってオンラインで）実施している。例年、履修登録日までの 1 週間、昼休み時間帯に履修相談室を設け、教員が交代で履修相談に対応しているが、2020 年度は基礎ゼミナール担当教員がオンラインツールを通して行った。

履修のための印刷物としては、「学生便覧 2020」、「講義要覧 2020」と「2020 年 ビジネス総合学科 カリキュラム」がある。

基本科目の TOEIC イングリッシュⅠA～ⅠD は学生の習熟度別に 2 クラスに分けて授業を行って

いる。これらの授業では、学力不足の学生のクラス人数を他のクラスの人数より少なくする等、基礎学力が不足する学生の指導に配慮している。その他の授業科目については、当該科目の授業担当者が昼休み時間やオフィスアワー等を利用して個別に対応している。しかしながら、基礎学力不足の学生が増えてきている現状では、組織的な対応策が課題となっている。特に、オンライン授業を実施していた 2020 年度については、昼休み時間やオフィスアワーの運用方法等が課題であった。

また、学習上の悩みを持つ学生に対しては、基礎ゼミナールおよびゼミナール担当教員が相談に応じている。相談内容によっては専門のカウンセラーのいる学生相談室に対応を依頼する場合や教務委員会等が対応することがある。また、在学生の父母を対象とした地区懇談会（備付資料一16）を 8 つの地区で開催しており、専任教員（基礎ゼミナール・ゼミナール担当教員）が出席して成績等の個別面談を行っており、父母とのコミュニケーションを取ることも心掛けている。さらに本学では、学期ごとに（5 月、10 月）全授業科目を対象とした出席調査を行っている。3 回以上欠席のあった学生については自宅にその結果を郵送するとともに、基礎ゼミナール・ゼミナール担当教員が当該学生と面談を行い、早期に対応できる体制を整えている。

本学は通信による教育を行っていないので、そのための添削等による指導の学習支援の体制は整備していない。

入学試験における優秀な学生に対しては、授業料の全額免除（1 名）と半額免除（1 名）を行っている。また、英語検定準 2 級取得済みの合格者 2 名に対してはグローバルチャレンジ奨学金（30 万円と留学費用の補助）を給付し入学後の海外留学を支援している。さらに、TOEIC 試験受験者で優秀な成績をあげた学生に対しては次回の TOEIC 受験料を免除するなどの学習支援を行っている。

本学は、外国人留学生を積極的に受け入れている。（令和 2 年 5 月 1 日現在、36 名が在籍。）外国人留学生は、1 年次に TOEIC イングリッシュⅠA～ⅠD に代えて日本語 4 科目（8 単位）を必修科目として履修している。さらに、選択科目として 9 科目（18 単位）の日本語関連科目を開講しており、学生の日本語能力に応じて受講しており、4 年制大学への編入が可能な日本語能力の習得を目指している。毎月、全授業に対して出席調査を行い、出席率の低い学生に対しては基礎ゼミナール・ゼミナール担当教員が注意している。また、国際教育センターがビザの管理等の留学生の生活支援を行い、キャリアサポートセンターが留学生の就職相談に当たっている。経済的支援については、私費外国人留学生を対象とした授業料減免制度を設置し、最大年間授業料の 30% を減免している。また、学業・人物ともに優れた留学生を対象として、日本学生支援機構による「私費外国人留学生等学習奨励費給付制度」への推薦も行っている。

学習成果の獲得状況については、毎学期の成績確定後に教授会で成績優秀者および留年・休学等が心配される成績不良の学生の成績一覧が配布され、全専任教員が情報を共有し、必要に応じて、学習上の配慮が必要と考えられる学生に対する学習支援方策が検討されている。また、基礎ゼミナール、ゼミナール担当教員に当該ゼミ学生全員の成績評価表を配布している。担当教員は成績評価表を基に、後期追加履修科目あるいは 2 年次における履修科目等について面談を行うなどの学習支援を行っている。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舍が必要な学生に支援（学生寮、宿舍のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。

- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

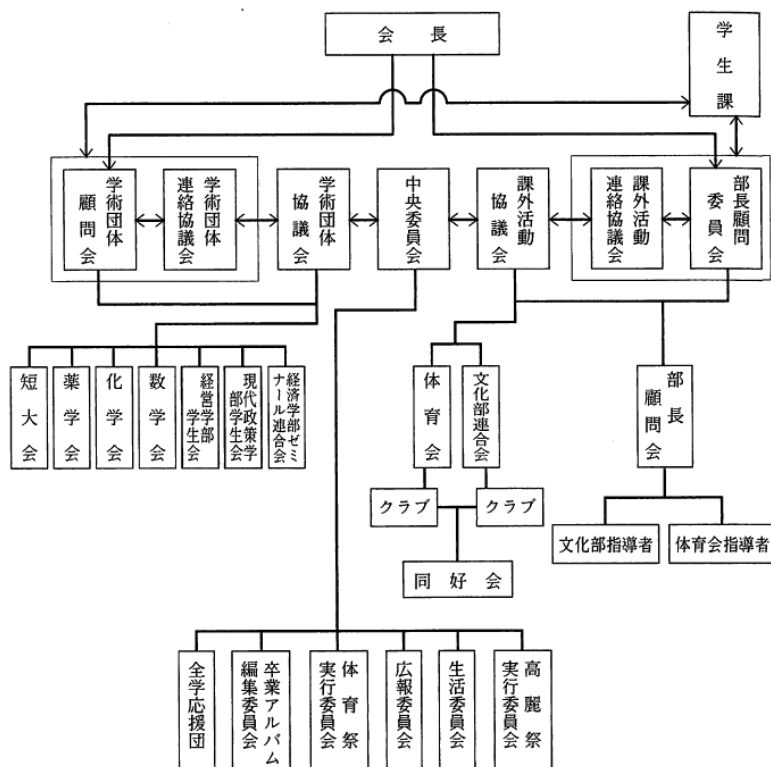
<区分 基準Ⅱ-B-3 の現状>

本学（坂戸キャンパス）は城西大学と同一キャンパスに設置されているため、学生の生活支援のための教職員の組織は全学的に管理・運営が行われている。その主たる支援組織は学生部学生課で、学生の保健、補導、課外活動、奨学金制度、学生用アパートの斡旋、アルバイトの紹介、賞罰等に対応している。（提出資料 学生便覧 2020、Campus2020 城西学生生活）。

また、それに協力する形で全学学生部委員会が組織され、城西大学の各学部及び本学の教授会で選出された教員で構成されている。

学生のクラブ活動・各種委員会活動等は全学的な城西大学学友会組織（下図「学友会組織図」を参照）の下に位置付けられ、それらは城西大学と合同で実施されている。2020 年度の学友会団体数合計は 99 団体（内訳は体育会 25 団体、文化部連合会 16 団体、同好会・サークル 41 団体、上部団体 17 団体）である。ただし、本学の学生を代表する短大会は、2011 年度から事実上活動を休止している。

学 友 会 組 織 図

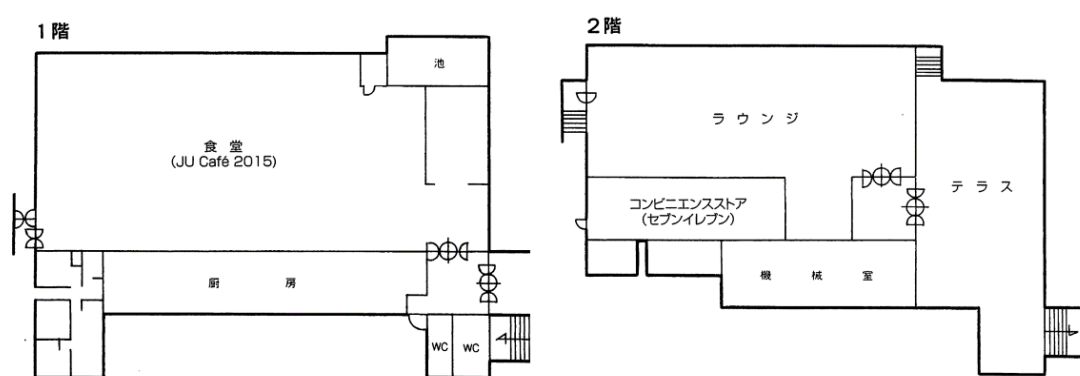


坂戸キャンパスの大学祭は高麗祭（こまさい）と称し、例年 11 月上旬に開催される。開催日の前日の午後を準備、同翌日の終日を後片付けに充て、ほぼ 5 日間を大学祭期間として全学休講としている。なお本年度はコロナ禍により開催を中止した。

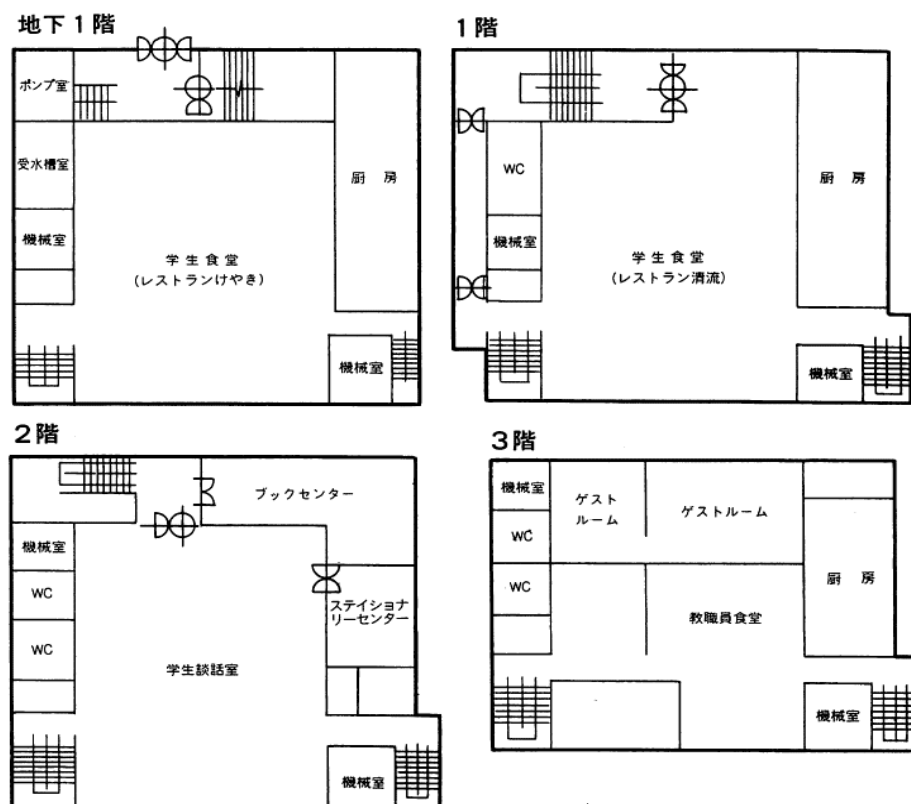
紀尾井町キャンパスでは、城西大学の理学部数学科、城西短期大学、城西国際大学の経営情報学部、メディア学部とともに、第 4 回紀尾井町キャンパス合同大学祭「3J Festival」を、初めてオンラインで開催し(11 月)、本学学生も大会実行委員として参加した。

次に、学生食堂、売店等の学生のキャンパス・アメニティについて述べる。食堂は、坂戸キャンパス内に 4 つあり、学生・教職員等が利用している。各食堂の席数は、第 1 食堂棟 1 階（JU カフェ 2015）636 席、2 階（ラウンジとセブン・イレブン）410 席、第 2 食堂棟地下 1 階（レストランけやき）・1 階（レストラン清流）・2 階（学生談話室）合計 983 席、17 号館ブレディーズカフェ 164 席である。また、第 2 食堂棟の 2 階にブックセンター（紀伊國屋書店）と Stationery Shop（新興洋行）の売店がある。（下図を参照）

第 1 食堂棟



第 2 食堂棟



学生の休息場所として、本学学生が主として使用する13号館1階正面ロビーと後方ロビーに椅子・テーブル整備しているほか、各階に長椅子を配置している。また、屋外の共有スペースにはテーブル付きのベンチ等が各所に設置されている。そのほか、第2食堂棟の2階に学生談話室を兼用とした軽食コーナーを設置している。

東京紀尾井町キャンパスには、本学学生が主として使用する1号棟の地下に食堂80席があり、さらに3号棟の1階にはカフェテリア（94席）がある。学生の休憩場所としては、昼食後2時半から5時半は食堂を開放し、その他に1階の奥のラウンジ、3階～5階の各階にラウンジが用意されている。同キャンパスには、運動場、体育館の設備はない。

本学には学生寮はないが、学生部学生課において、大学（坂戸キャンパス）周辺地区の下宿・アパート組合と連携して、アパート登録票（間取り・周辺の地図・必要経費等）を作成し、入学手続きの時期に希望者に対して、オンラインでそれらのリストを提示・紹介している。また、通学のための便宜としては、JR高麗川駅・JR桶川駅・西武線飯能駅並びに東武東上線坂戸駅（女子学生専用）から、授業の各時限に合わせたシャトルバスの運行を有料で行っている。その外、キャンパスの近くに駐輪場（600台収容可能）、駐車場（180台収容可能）を設置し、電車通学が不便な学生のために便宜を図っている。

本学における奨学金制度は、日本学生支援機構（第一種・第二種・併用）が中心となっている。その他の外部奨学金制度としては、地方公共団体と民間育英団体によるもの（合計7団体、いずれも貸与）がある。また、本学には城西大学同窓会による奨学金制度（月額4万円貸与）がある。さらに、本学学生を対象として、自宅外通学者に対して月額5,000円の居住費の助成を行っている。なお本年度は緊急な学生支援として、全学生に一律5万円の外、感染症による影響で、家計支持者の収入激減やアルバイト収入の減少等の経済的な理由により、修学の継続が難しくなる学生向けに、学校法人城西大学緊急コロナ特別奨学金（経済支援奨学金）制度（1名あたり 最大10万円）を設け対応した。

学生の健康管理のために坂戸キャンパスでは、清光会館1階に全学共用の保健センターが設置されている。保健センターでは、常時看護師2名、週1日内科医師1名の体制で、応急処置・休養等の措置をとり、必要に応じて本学指定の病院を紹介している。（本年度は感染症対策のため、直接の来所ではなく、電話対応を初めとした）。学生相談室を設置し、カウンセラー2名が週4日交替でメンタルケアやカウンセリング等の相談に応じている。必要があれば家族を交えての相談にも応じ、病院の紹介も行っている。またハラスメント相談室も設置し、手紙、電話、E-mail等で申し出た相談者のプライバシーに配慮し、ハラスメント相談員（各学部所属教員による）が対応する。また、例年4月上旬に全学生を対象に定期健康診断を実施しているが、本年度は新型コロナ感染症拡大により後期に実施した。

東京紀尾井町キャンパス1号棟2階の医務室には、午前中と午後5時半から9時半までは1名、午後の時間帯は2名の看護師が常駐している。メンタルケアに関しては予約制で月に2回、カウンセラーが相談に応じている。

本年度前期は感染症対策のためのオンライン授業となり、城西大学を含めた全学的な授業アンケートで就学中の不安等の項目が設定され、集計後の分析と報告があった。（本年度は、在学生全員を対象とする「学生生活アンケート調査」は実施しなかった。）

基準Ⅱ-B-2で述べたように、本学は外国人留学生を積極的に受け入れており、日本語教育課程も充実している。外国人留学生に対する生活等の支援は全学的な組織、留学生支援センターが相談等に対応している。

本学は、2年制の短期大学が社会人の学び直しの機会を提供できる高等教育機関であると考えている。本学が定める社会人の定義（受験資格）は、入学年度の4月1日現在、満22歳以上の者で、以下のいずれかに該当する者である（備付資料 学生募集要項（社会人入試）[平成27年度]）。①高等学校を卒業した者、②通常の課程による12年の学校教育を修了した者、③監督庁の定めるところにより高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者。本学では、高等学校を卒業後数年間働いてきたが学歴不足を痛感して入学した学生を少数ではあるが、社会に送り出してきた

- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

<区分 基準Ⅱ-B-4 の現状>

就職支援のために短期大学の教員組織として「就職委員会」を組織し、全学事務組織としての城西大学就職部と連携しながら支援を進めている。就職委員は随時、会議で就職状況を報告し、ゼミ担当教員と連携を取りながら、個々の学生の就職活動を支援している。なお就職委員は「城西大学全学就職委員会」にも属している。就職部長および就職副部長は教員が担当し、就職課長および課長補佐等は事務職員で構成されている。また職員には、短期大学専任の担当者がいる。

就職部就職課はキャリアサポートセンター(2020年4月1日より旧就職課と旧生涯教育センターが統合した)として、一人ひとりの学生の就職を含む、人生を送るためのキャリアデザイン(人生設計)を支援する。

関連施設として就職支援室、就職資料室がある。支援室には受付カウンター、個別面談室(4室)、ビデオおよびモニター(1組)、学生用コピー機(1機)、閲覧テーブル、就職関係書架、就職活動用パソコン設備(常時開放、15台)があり、日曜祝日休暇等を除く期間に利用可能である。

資料室には求人票、会社案内等がファイリングされ、常時学生が閲覧できる。さらに大学ホームページを利用して求人票および就職活動関連情報を提供している。またWeb上に学生個人の就職活動を支援するサイトを提供している(「城西インターンシップ・求人管理システム」)。

短期大学生へは入学時のオリエンテーション(就職指導)を経て、毎年、4月初旬のオリエンテーション(アクティブライフサポート)の実施後、主として以下のスケジュールに沿って就職指導を行っている。(なお5月～翌1月まで他各種ガイダンス・練習報告会・相談会等を随時実施している。)本年度は感染症対策のため、行事・学生対応等のほとんどをオンラインで実施した。また資料などは、キャリアサポートのホームページを利用および電子メールにて対応した。

時 期	テーマ	内 容 (オンライン対応含む)
5月上旬	キャリアデザインガイダンス	キャリアデザインノートを配布、解説
6月下旬	キャリアデザインサポート 一般常識対策模試	テスト結果を個人宛に郵送
10月上旬	職業適性検査	SPIテストを実施
	キャリアプランニングガイダンス	SPI結果、進路登録カード、就職のしおり配布
10月下旬	キャリアサポートガイダンス	就職活動の進め方を説明
1月中旬	就職内定者報告会	内定した2年生による体験発表 (Zoomにて実施)
2月	企業研究会 (一部、適宜実施)	約350社超の企業がオンラインにて面談

本学の卒業時の就職状況をキャリアサポートセンターと連携しながら把握・検討し、就職支援内容や方法の改善に活かしている。2年次開始前から就職委員会はゼミナール担当教員とともに適宜、個々の学生の就職活動状況を報告・共有している。なお進路状況については、毎年キャリアサポートセンターで学生の提出した進路届等に基づいて随時集計し、一覧表として教員とともに共有している。

本年度は感染症対策のため、学生対応を多くオンラインで実施し、特にオンライン面接の指導に力を入れた。

就職地域は埼玉県、東京都区内が中心となっている。整備された就職支援体制の下で充実した就職支援を行っているが、徐々に増えていた就職先に占める準大手企業の割合は減少傾向がみら

れる。なお、今後学生支援の満足度や卒業生アンケートの調査を予定している。また就職先からの卒業生に対する評価についても個別の事案が報告されることはあるが、実施していない。

2020 年度 進路状況表		(2021 年 3 月 31 現在)
a 卒業生数		137人 (100%)
b 就職希望者数	b/a	82人 (60%)
c 就職者数	c/b	78人 (57%)
e 就職未定者	e/b	4人 (3%)
f 進学・留学希望者数	f/a	48人 (35%)
g その他	g/a	7人 (5%)

就職のための資格取得については、ビジネス総合学科の特性を生かしたものに取り組んでいる。JU キャリアラウンジは 2020 年度からキャリアサポートセンターに統合された。学生のキャリア支援を行うため、専門スタッフを配置している。キャリア相談の他、個人学習やグループワークなど学生が自由に使えるスペースを設けている。JU キャリアラウンジでは、「資格講座」「就職対策・公務員講座」に関係する 25 講座を開講している。これらの講座は有料制で、主に城西大学・城西短期大学の在学学生を対象とする外、社会人も受講することが出来る。なお本年度は前期がオンライン講座、後期が一部対面講座となったが、一部は開講を取りやめている。本学学生の受講希望者が多い講座は「日商簿記 3、2 級」、「MOS 検定 Excel、Word、PowerPoint」、「リテールマーケティング（販売士）3、2 級」、「秘書検定」、「宅地建物取引主任者」、「公務員」講座等である。2020 年度の受講実績は、基準Ⅱ-A-7 で述べた通りである。その他に各学部と連携し、随時企画講座等も開講している。

なお、キャリアサポートセンターでは「資格取得支援奨励制度」を設けている。これは、本学学生の資質向上を目的として、在学期間中に本学の資格対策講座を受講し資格取得支援奨励制度で定めた資格を取得した者に対し、奨励金を給付する（支援奨励制度の資格および給付額は年度ごとに設定）制度である。

進学に対する支援方法、支援体制は、以下の通りである（一部オンライン実施を含む）。1 年次の 4 月に簡単な「編入学ガイダンス」を行い、編入後の単位読み替えを念頭に置いて履修するように指導を行う。2 年次の 4 月に本格的な「編入学ガイダンス」を行い、城西大学ならびに城西国際大学の各学部の概要、編入条件等を説明し、特に城西大学への推薦編入については、編入希望学部の科目等履修の具体的な指導を行い、6 月には編入推薦の第 1 次学内選考のための課題の発表、9 月に第 2 次学内選考の面接を実施し、合格者を各学部へ推薦している。なお、他大学等への編入については、ゼミ担当教員および事務職員等が個別に相談に応じている。

海外留学プログラムとしては、特にマレーシアのラーマン大学（UTAR）への短期語学研修に力を入れている。例年 10 人程度の参加者がいるが、本年度は中止になった。なお城西大学と共通で、海外留学や海外研修制度、外国人留学生との交流など、本学独自の国際教育を通して世界を体験し、そこで培われたグローバルな視野で物事を考え行動できる人材の育成を目的とし、『グローバルチャレンジ奨学金制度』が設置されている。学校推薦型・共通テスト利用入試の合格者で条件を満たせば、希望者に 30 万円が与えられる。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題>

本学の在学学生の中には、近年、悩みや発達障がいなどを抱える学生もいる。基礎ゼミナール、ゼミナール教員が学生本人から受ける相談の内容も、授業内容に関するものだけでなく、友人との人間関係、家族との関係、メンタルヘルスなどの多岐に渡っている。相談は学生本人だけでなく、保護者への連絡等も必要なこともあり多くの時間が費やされている。特に欠席が多い学生に

対しては学生本人・保護者と連絡が取りづらい場合が多い。今後は、学生サポート課、キャリア支援センター、障害学生修学支援センター、学生相談室との円滑な連携が課題となっている。

2020 年度は「学生生活アンケート調査」を実施しなかった。今後の実施予定はあるが、調査結果を分析・改善に役立てたい。またアンケート調査だけでなく、定期的に学生と面談する機会を設ける等の工夫が必要である。

就職希望者の就職率はこの数年ほぼ 98%程度（3 月時点、年度を超えて 100%となった）を維持している。就職先に占める大手企業の割合はコロナ感染対策後減少の傾向もみられる。また就職活動に消極的な学生も毎年一定数あり課題となっている。就職に対する意識の希薄な新入学者も増加しつつあるように思える。必ずしも正社員にこだわらずアルバイトを選択する学生も少なからず存在している。なお感染症による就職活動制限やオンライン対応もあったが、内定率にはほぼ影響がなかった。

なお学生支援の満足度や卒業生アンケートの調査は過去不定期に実施した。また就職先からの卒業生に対する評価についても過去不定期に実施した。個別の事案が報告されることはあるが、全体としての実施については、就職先関係企業やキャリアサポートセンターとの十分な連絡検討が必要で、慎重に進める必要がある。

海外留学については海外研修制度など充実しているが、例年、参加希望者が少ない。なお本年度は新型コロナウイルス感染症対策や入出国事情の問題があり、すべての海外留学プログラムが開催中止となった。

<テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項>

特になし

<基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した行動計画の実施状況

良好な就職率達成には教職員全体によるとりくみが必要である。就職試験突破のための「基礎学力」充実の指導や、「就職できる力」の育成を重要課題として取り組む。対策の一つとして既述の就職関係行事の内容の再検討と効果的な実施を検討する。

なお学生支援の満足度や卒業生アンケートの調査および、また就職先からの卒業生に対する評価の実施については、企業や就職部および大学関係部門との協議をすすめていきたい。

留学については海外研修制度など充実しているが、国際教育研究センターなど全学的な取り組みの中で、本学生に参加しやすい研修プログラムを検討していきたい。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

はじめに「基礎学力」充実に関係する授業と指導行事について主にその内容をキャリアサポートとともに検討する。また学生支援の満足度調査につき、就職部とともに問題点や具体的実施方法等を検討する。感染症問題収束後の企業対応を考えて、デジタル技術を活用できる機会を多く設けていきたい。

留学について国際教育研究センター等全学的な取り組みの中で、本学生に参加しやすい研修プログラムを検討する。